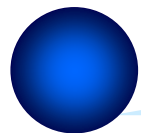

アジア・オセアニア経済情勢

2022.5.10

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本日の報告内容

I. 世界経済の動向	P 3
II. アジオセ地域の経済動向	P 15
III. 豪州総選挙の行方	P 35



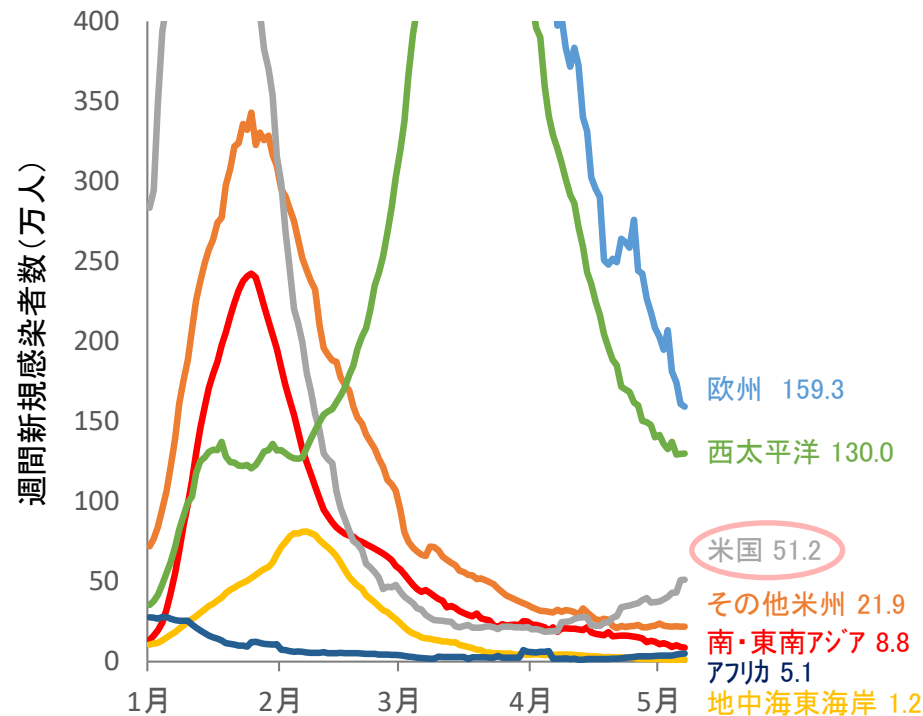
I . 世界経済の動向

～ 世界の新規感染者数は減少基調継続 ～

コロナ:世界の新規感染者数は減少継続。米東海岸で新たなオミクロン亜種が拡大

- 世界の週間新規感染者数は5/9時点で378万人(5/2時点:409万人)と着実に減少
 - 欧州やアジア太平洋地域での新規感染減少が主因。4月に急増した中国も5月に入りピークアウト
 - 一方、米国と台湾では足元で感染が拡大。米国では東海岸を中心にオミクロン株亜種のBA.2.12.1系統が増加
- オミクロン株の新たな亜種は感染力が強い一方、重症度の強まりは確認されず
 - 現時点では、オミクロン株の新たな亜種による経済への影響は限定的

世界の週間新規感染者数(地域別)



(注)5/9集計値(直近データは5/4)。地域区分はWHO基準
(出所)Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オミクロン株の主要な変異株・組換え体

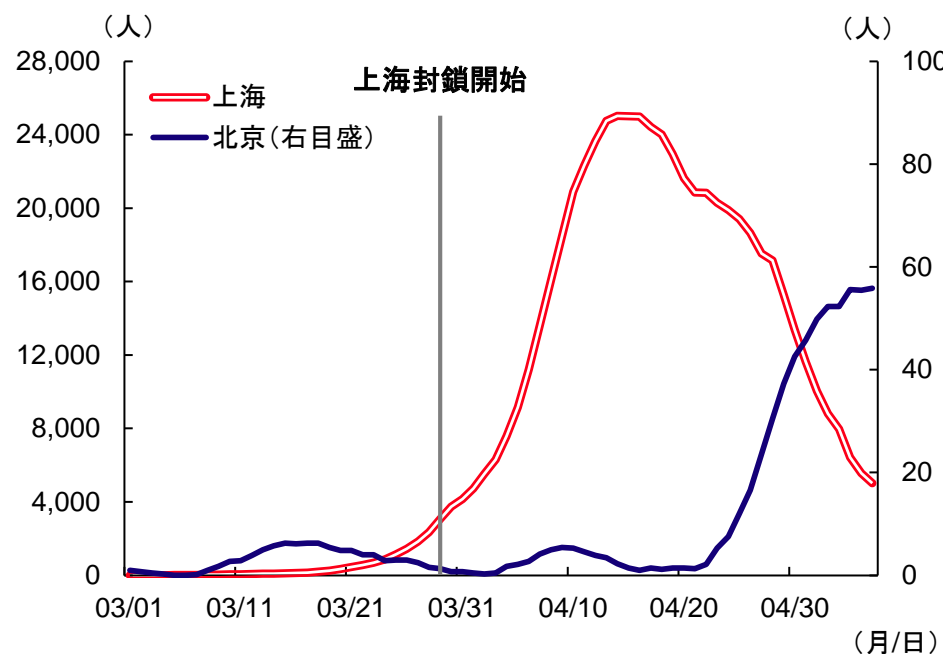
名称	性質等	国内動向
BA.2.12.1系統	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年3月中旬以降、ニューヨーク州を中心とする米国東海岸で増加 ● BA.2系統に比べ感染力が23~27%強い可能性 ● 重症度は変化みられず 	検疫で確認済
BA.4/BA.5系統	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年1~2月以降、南アフリカを中心に検出。WHOが「懸念される変異株(VOC)」に指定 ● BA.2系統に比べ感染力が強い可能性 ● 重症度は変化みられず 	未確認
XE系統	<ul style="list-style-type: none"> ● BA.1とBA.2の遺伝子の一部が組換わったウイルス ● 英国では市中感染が確認され、BA.2系統に比べ感染力が12.6%強い ● 重症度は変化みられず 	検疫で確認済

(注)5/6時点の情報
(出所)国立感染症研究所、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：当局はゼロコロナ政策を徹底。上海では移動制限続く中で生産再開の動きも

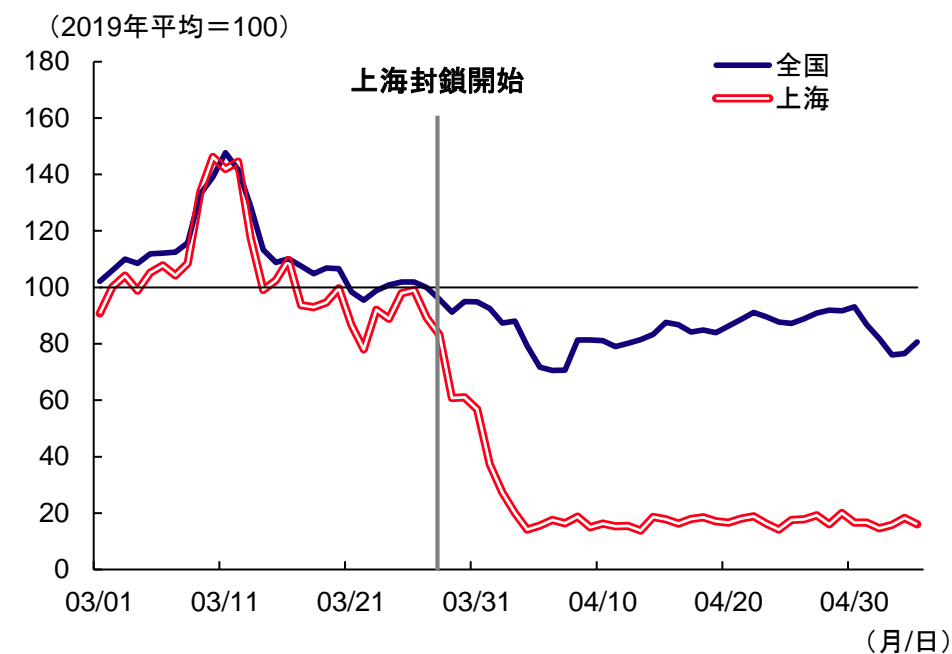
- 習総書記は政治局常務委員会においてゼロコロナ政策を「歪曲、懐疑、否定する」言論と闘うと強調(5/5)
- 北京は労働節連休中の店内飲食禁止措置を連休明け後も継続。市中心部の朝陽区全域で在宅勤務を指示
 - 河南省鄭州市や江蘇省江陰市等、市中感染の確認で予防的なロックダウンに踏み切る都市も
- 上海では人口の約7割のエリアで外出可能となるも、依然として厳しい移動制限が継続
 - 上海市はこれまで市内企業1,854社で生産再開を許可し、5/5までに7割以上が稼働を再開。物流はなお低水準
 - 上海日本商工クラブのアンケート調査(4/27～30実施)によると、稼働再開は市内日系工場54社の4割にとどまる

国内新規感染者数(上海・北京)



(注)無症状感染者を含む。7日間移動平均。直近は5月7日
(出所)国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

道路運輸貨物量指数



(注)直近は5月5日
(出所)Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(参考) 中国の新規国内感染者数

	新規国内 感染者	新規国内無 症状感染者	北京	天津	河北	遼寧	吉林	黒龍江	上海	江蘇	浙江	江西	山東	河南	広東	四川	雲南	新疆
04/09	1,318	24,731	3	1	87	12	907	2	24,752	70	38	29	20	5	22	3	3	5
04/10	1,164	26,255	0	0	100	12	953	3	26,040	53	34	20	15	4	37	1	9	3
04/11	1,251	22,960	4	1	44	25	740	2	23,069	75	25	20	16	14	29	2	5	0
04/12	1,500	26,268	0	2	38	32	988	4	26,307	74	25	17	21	14	22	3	11	0
04/13	2,999	25,974	1	0	31	33	785	9	27,605	53	15	21	29	46	66	0	10	0
04/14	3,472	20,290	2	2	23	21	435	10	22,765	50	12	19	28	26	40	1	22	0
04/15	3,867	19,828	0	0	17	28	575	34	22,591	56	12	8	6	24	37	0	56	6
04/16	3,504	21,288	0	0	5	8	656	60	23,643	87	28	3	23	21	36	0	51	0
04/17	2,723	19,729	3	0	0	9	501	54	21,395	95	68	44	30	10	30	0	31	0
04/18	3,297	17,172	2	0	29	17	446	95	19,442	133	46	51	17	24	14	0	14	1
04/19	2,753	16,450	2	0	62	9	326	73	18,368	100	51	53	25	16	17	0	5	0
04/20	2,830	16,052	1	0	94	6	324	65	18,036	119	32	45	20	26	10	8	7	1
04/21	2,119	16,181	1	0	78	4	282	90	17,486	131	56	42	23	17	4	0	11	0
04/22	2,971	20,138	6	0	176	2	258	45	22,250	131	61	45	23	41	5	0	14	0
04/23	1,566	19,653	22	0	117	5	196	42	20,517	124	34	37	48	32	2	0	8	0
04/24	2,666	16,629	19	1	74	3	147	38	18,609	96	20	130	51	23	3	1	14	0
04/25	1,908	14,821	32	2	51	64	126	36	16,012	114	38	137	64	17	1	3	6	0
04/26	1,818	11,096	34	0	14	102	100	32	12,309	80	32	96	69	17	0	1	3	0
04/27	1,494	8,857	50	0	11	55	127	17	9,764	74	22	89	90	17	0	2	1	2
04/28	5,646	4,817	49	0	4	91	56	10	9,970	49	23	80	44	6	14	5	3	18
04/29	1,410	8,280	52	0	2	85	42	5	9,196	20	25	70	35	5	42	36	4	42
04/30	916	6,637	59	1	0	47	31	14	7,189	9	18	62	20	9	21	10	1	48
05/01	846	6,329	39	0	4	96	20	28	6,804	16	18	37	39	5	18	6	1	39
05/02	368	5,483	59	0	5	82	21	23	5,514	13	34	34	14	6	10	1	2	26
05/03	353	4,916	51	0	28	128	40	10	4,831	25	20	48	15	44	12	2	0	11
05/04	360	4,501	50	0	19	100	22	4	4,466	29	34	41	15	40	17	1	2	4
05/05	356	4,083	72	0	11	61	14	4	4,088	48	24	17	5	79	8	0	2	0
05/06	345	4,090	49	0	3	99	23	1	4,039	70	18	10	4	98	8	3	0	3
05/07	319	3,924	62	0	2	85	21	1	3,840	61	27	8	1	101	22	1	0	0

(注) 新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数(無症状を含む)は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数

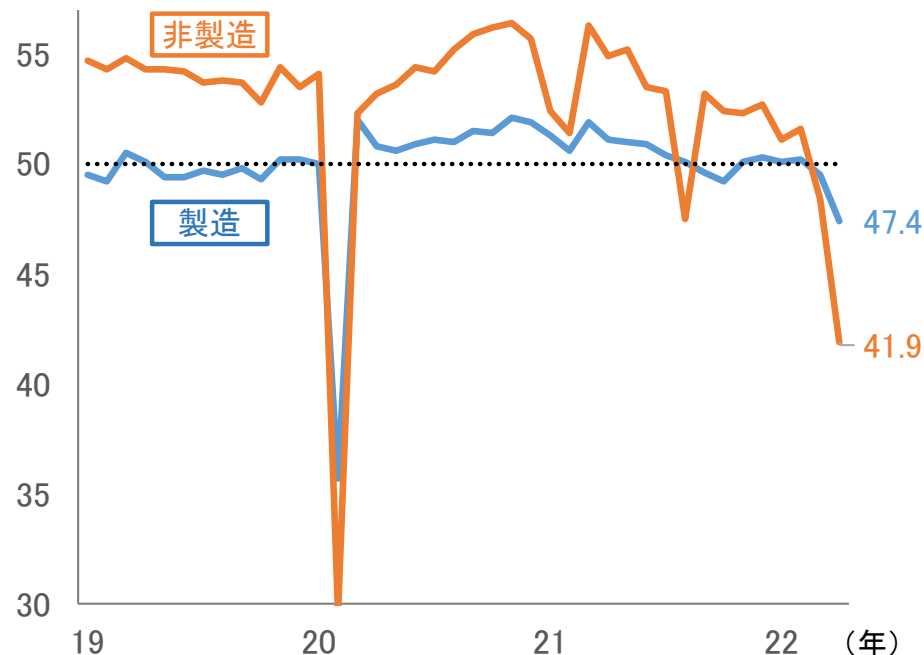
(出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：企業の業況判断は大幅低下。経済再開に伴うサプライチェーンの混乱が懸念材料

- 4月PMIは製造業、非製造業とも大幅低下。2カ月連続の節目割れ
 - コロナの感染拡大を受けた行動制限が製造業・非製造業を問わず企業の景況感を悪化させた格好
 - 製造業は物流停滞を反映し、サプライヤー配送時間が顕著に低下(46.5→37.2)。生産も低迷(49.5→44.4)
 - 非製造業も同様にサプライヤー配送時間が悪化。行動制限に伴う需要減退に加え、供給制約が事業の足かせとなりつつある模様
 - 景況感は感染収束とともに5月には底打ちを見込むも、生産再開に伴うサプライチェーンの混乱長期化には要注意

PMI：製造業・非製造業の業況判断

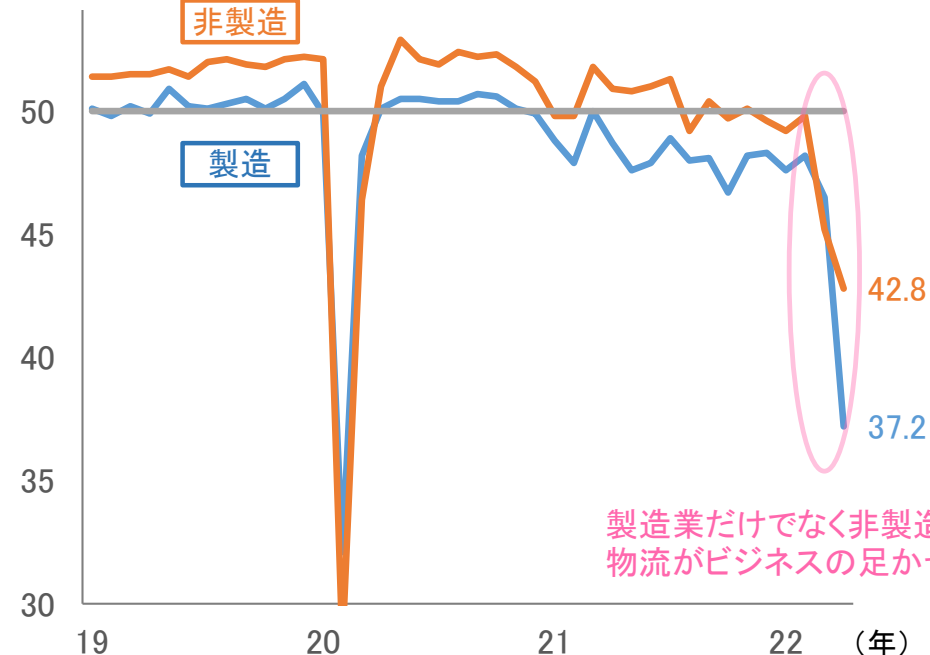
(50超=業況拡大)



(出所) 国家統計局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

PMI：製造業・非製造業のサプライヤー配送時間

(50超=改善)



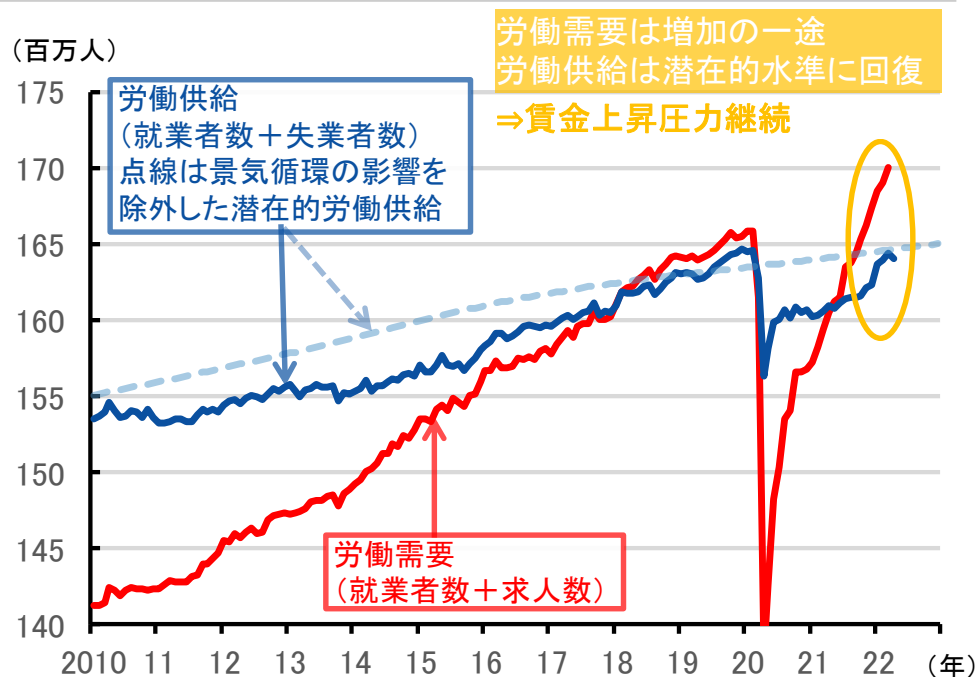
製造業だけでなく非製造業も
物流がビジネスの足かせに

(出所) 国家統計局、CEIC Data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：労働需給ひっ迫は継続。賃金上昇率は引き続き高く、インフレ圧力残存

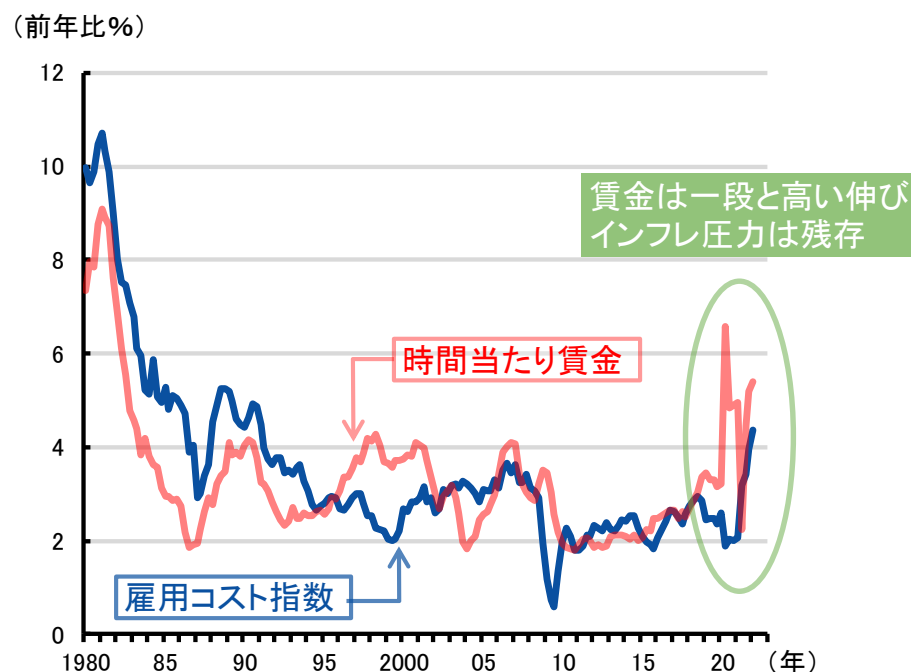
- 4月非農業部門雇用者数は前月差42.8万人と堅調な増加続く。労働需給の著しい不均衡解消には程遠い状況
 - 3月時点で求人数が求職者数を560万人も上回る超売り手市場。労働供給はコロナ感染の収束・適応等により、今年に入ってから急速に改善、ほぼ正常な水準へ。しかし、持続的な労働需要の強まりには追い付かず
- 4月時間当たり賃金上昇率は小幅減速も前年比+5.4%と引き続き高い伸び
 - 最も信頼度が高いとされる賃金指標の雇用コスト指数も1～3月期は前年比+4.5%と前期から一段と伸びを高め、2000年以來の高さに

米労働需給



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米賃金上昇率



(出所)米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:5月FOMCに続き6・7月も50bp利上げの公算大。QTは6月開始

- 5月FOMCは全会一致で50bp利上げ決定。経済・金融コンディションが予想通りなら6月・7月まで50bp利上げを継続
 - 声明文では前回同様「継続的な利上げが適切」と記述。同文言に特定の利上げ水準を含意させない工夫と推察
 - 一方で、当面は大幅利上げが継続する公算大。パウエル議長は、経済・金融コンディションが予想通りなら6・7月のFOMCでも50bpの利上げを行うと言及。FOMC内で幅広い合意があることを明らかに
- 6月1日からの資産縮小(QT)開始も決定。8月までキャップは米国債300億ドル、MBS175億ドル。9月以降は倍増

5月FOMC後のパウエル議長記者会見(5/4)

- 全ての人々に恩恵を与える強い労働市場を維持する上で、インフレ抑制は本質的に重要(利上げに対する米国民の理解を求める)
- Q1は減速したが、基調的なモメンタムは強いまま。在庫投資と純輸出の振れによる減速で、将来の成長に対するシグナルはほとんどない。実際、家計支出と設備投資は堅調
- **今後数回の会合で50bpの追加引き上げが検討されるべきとの広範な合意がある**
- インフレはこの1年明らかに上振れてきており、さらなる上振れがあり得る。我々は機敏である必要
- 我々はインフレリスクに高い関心を払っている
- **労働需給をバランスさせることで、景気後退や失業率の大幅な上昇を招くことなくインフレを抑えるチャンスがある**
- 家計の健全なバランスシートと超過貯蓄、企業の財務状況の健全さ、労働市場の強さなど、景気後退に近い兆候はない

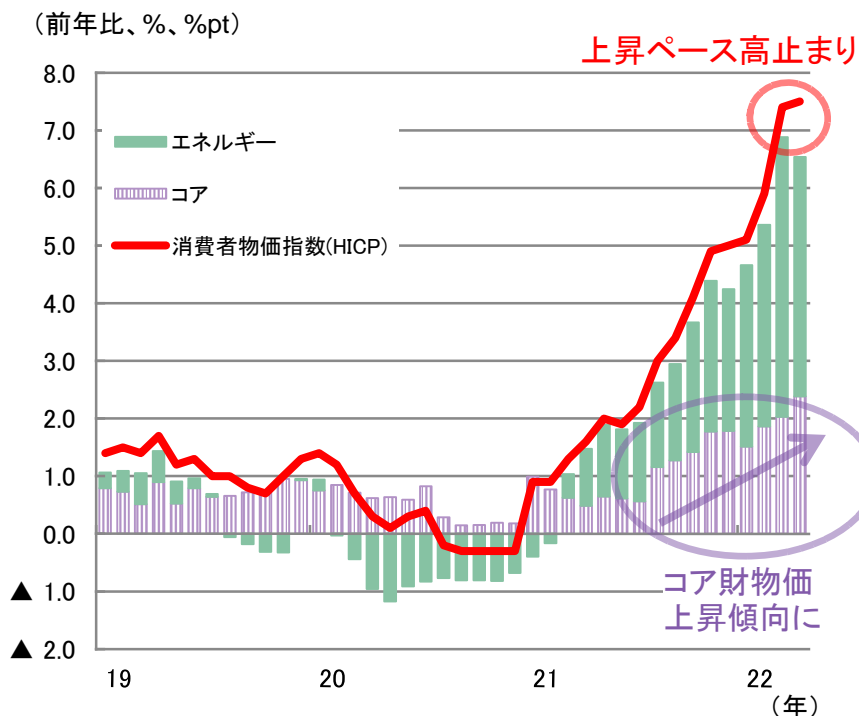
- **75bpの利上げは積極的に検討している事ではない**
- **今後の50bpの利上げの検討に際しては、経済と金融コンディションが予想通りであることが条件**
- 60日、90日先の見通しを立てるのは、非常に難しい環境。多くのことが起こり得るため、データをみて決定するための余地を残している
- **1カ月だけの指標の動きでは(金融政策の方針は)変わらない。**我々が安心できる方向にインフレが向かっているとの証拠を確認する必要。過去2カ月、コアインフレ率がわずかに低下したが、それをもって安心できる理由とは考えていない
- **経済等が予想通りなら、以後2回の会合で50bpの利上げを決定するというのが我々の予想**
- いつ政策金利が中立になったのかを示す明確なラインが引かれているわけではない。**物価安定に十分な政策金利が中立と考えていた水準より高いというなら、躊躇なくそうする**
- 金利上昇は愉快的なものではないが、最終的には(物価安定によって)皆が良くなる

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏でもインフレが深刻化。消費マインド悪化も感染対策緩和が消費を下支え

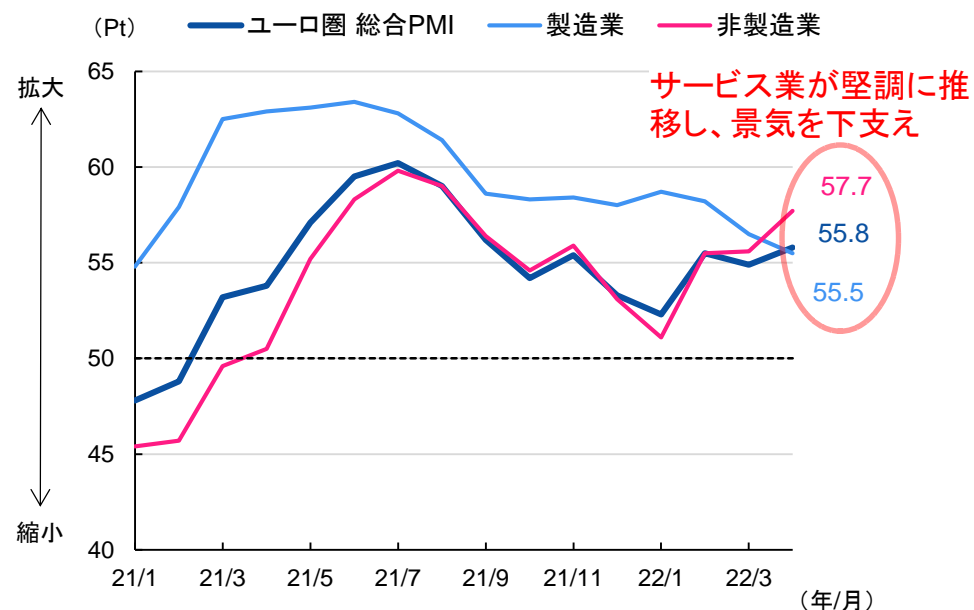
- 4月ユーロ圏消費者物価は前年比+7.5%と過去最高を更新
 - 食料品・エネルギーを除くコア物価は同+3.5%と前月(同+2.9%)から大きく加速、市場予想を上回る伸びに
 - ECBは年内利上げ視野に。6月政策理事会では、早期に資産購入終了を決定と利上げ方針を示唆する公算
- 物価高が消費マインドを下押しする一方、感染対策の緩和に伴うサービス消費の回復が消費を下支え
 - 4月の総合PMI(確報値)は55.8と前月(54.9)から上昇。非製造業の回復が牽引、サービス消費の底堅さを示唆

ユーロ圏: 消費者物価



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏PMI



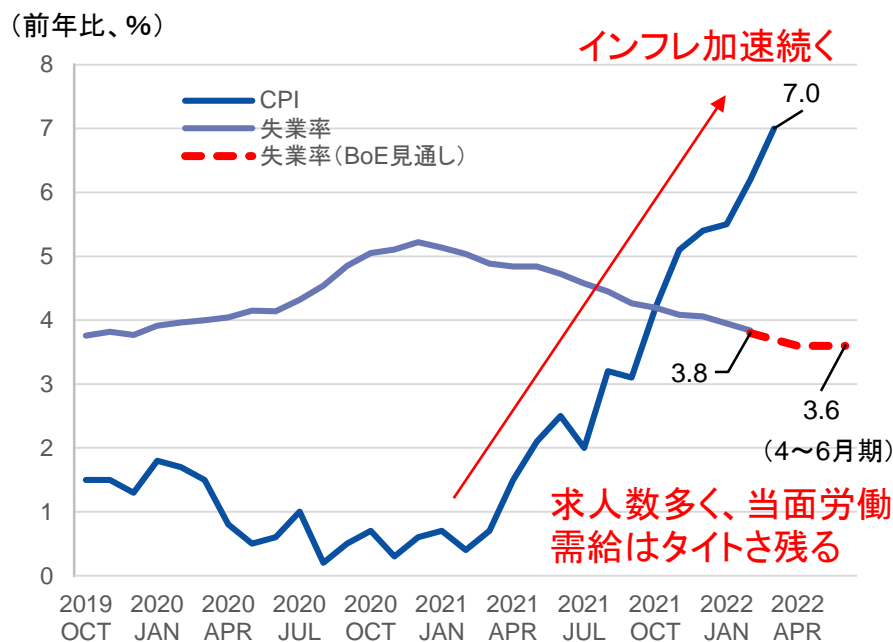
(注) 50が景況判断の節目

(出所) S&Pグローバルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

BoEは4会合連続利上げ。景気減速が見通され、利上げは徐々に終盤モード

- 英国中銀(BoE)は、5月の金融政策委員会で25bp追加利上げ。タイトな労働需給と、国内の価格上昇圧力の持続が背景に
 - 3月のCPIは7.0%。BoEは、インフレのピークが10~12月期(前年比+10%超)になると予想。タイトな労働市場と、電気・ガス料金の上限が6カ月ごと(次回10月)に見直される価格高騰対策が、年後半のインフレ要因に
- もっとも4~6月期以降の景気減速により、インフレ圧力は徐々に弱まる見込み。利上げは徐々に終盤へ
 - BoEは、2023年にGDPのマイナス成長(前年比▲0.25%)・失業率は上昇(2022年:3.5%→4.25%)すると予想

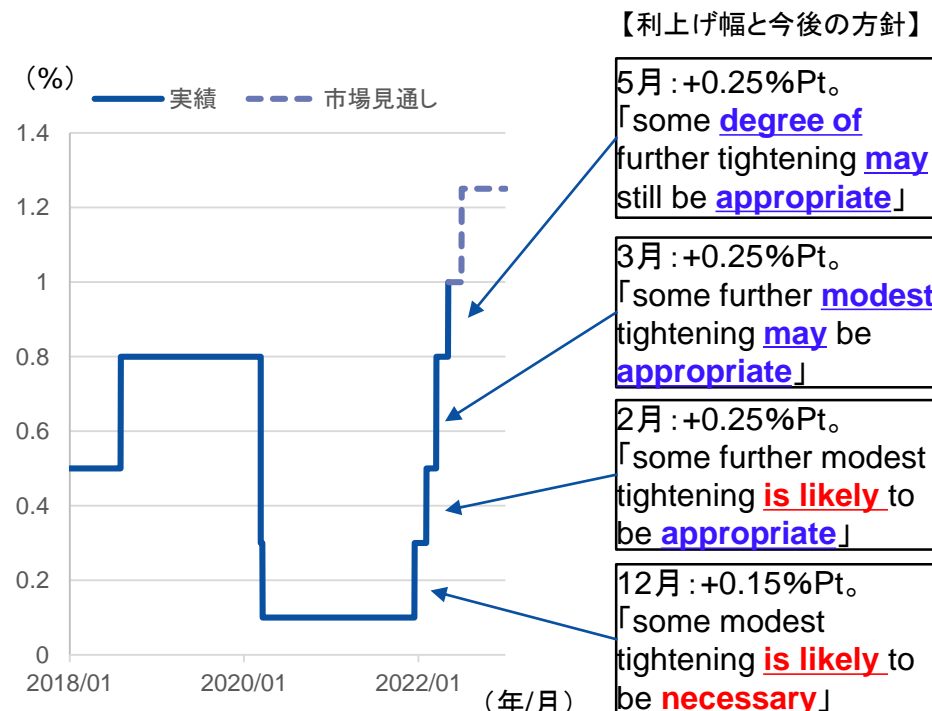
英国: 消費者物価と失業率の推移



(注) 物価は前年比。

(出所) 英国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

BoE: 政策金利の推移と見通し(市場コンセンサス)

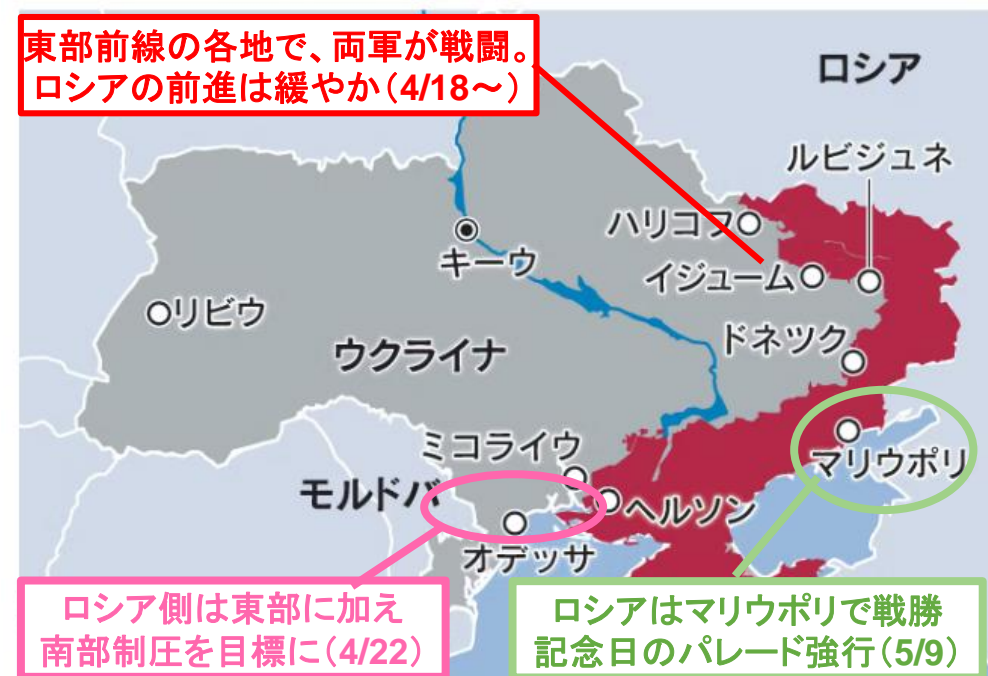


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ウクライナ情勢：東部戦線は膠着状態。欧州委員会は第6次制裁の概要を発表

- 東部地域制圧目標未達もロシアは対独戦勝記念日を予定通り祝賀へ
 - プーチン大統領はウクライナの親ロシア派地域に「勝利は我々のもの」と祝辞(5/8)
- ウクライナは西側諸国支援のもと軍事力を強化。徹底抗戦の構え崩さず
 - 独シュルツ首相もロシアの提示する停戦条件にはウクライナも西側も応じないと抗戦支援を表明(5/8)
- 欧州委員会は、ロシア石油の年内輸入禁止などの第6次制裁パッケージ案を発表。加盟国間で最終調整中
 - ロシア産石油の海上輸送を制限することも提案されたが、G7レベルでの調整のため一旦保留との報道あり

ロシア軍のウクライナ侵攻状況



(注) 赤色が、ロシア軍侵攻地域
(出所) 日本経済新聞より転載

EU: 対ロシア第6次制裁パッケージ案

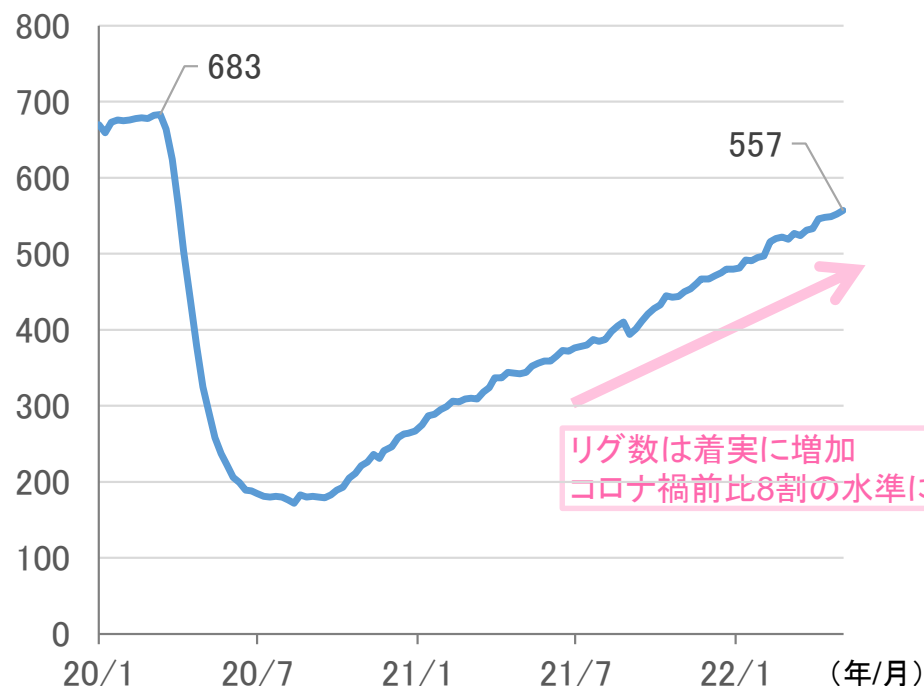
分野	内容
エネルギー	ロシア産原油は6カ月以内、石油精製品は <u>年内に禁輸</u> 。代替輸送が困難な地理的理由から <u>スロバキア・ハンガリーの猶予は2023年末まで</u>
金融	<u>Sberbank</u> , Credit Bank of Moscow, Russian Agricultural Bankを <u>SWIFTから遮断</u>
海上輸送	ロシア産原油・石油精製品の海上輸送／ <u>タンカーの海上保険付保制限</u> (一先ず保留か?)
その他	非人道的な行為を行う高官を制裁対象に。 ロシア国営テレビ3社の放送を禁止など

(出所) 欧州委員会、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シェールオイル増産に向けた動きは着実に進展

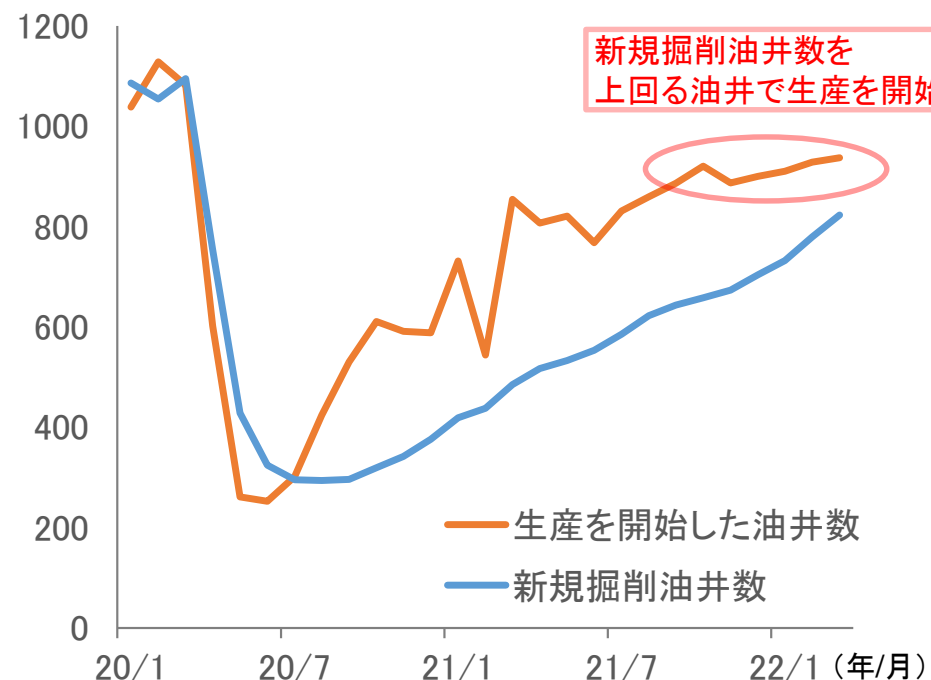
- シェールオイルを掘削するリグ数は増加基調で推移
 - サプライチェーン混乱による部材不足などでリグ数の回復ペースは緩慢も、コロナ前対比8割の水準まで回復
- 需要の回復を受けてシェール企業は掘削済み油井の生産開始を加速
 - 新規採掘油井数を上回る規模で生産を開始した結果、DUC (drilled but uncompleted : 掘削済みだが生産開始前の油井)在庫は直近ピークから半減(20年6月:8816⇒22年3月:4273)

オイル掘削リグ数



(出所) Baker Hughesより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新規掘削油井数と生産を開始した油井数



(出所) EIAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

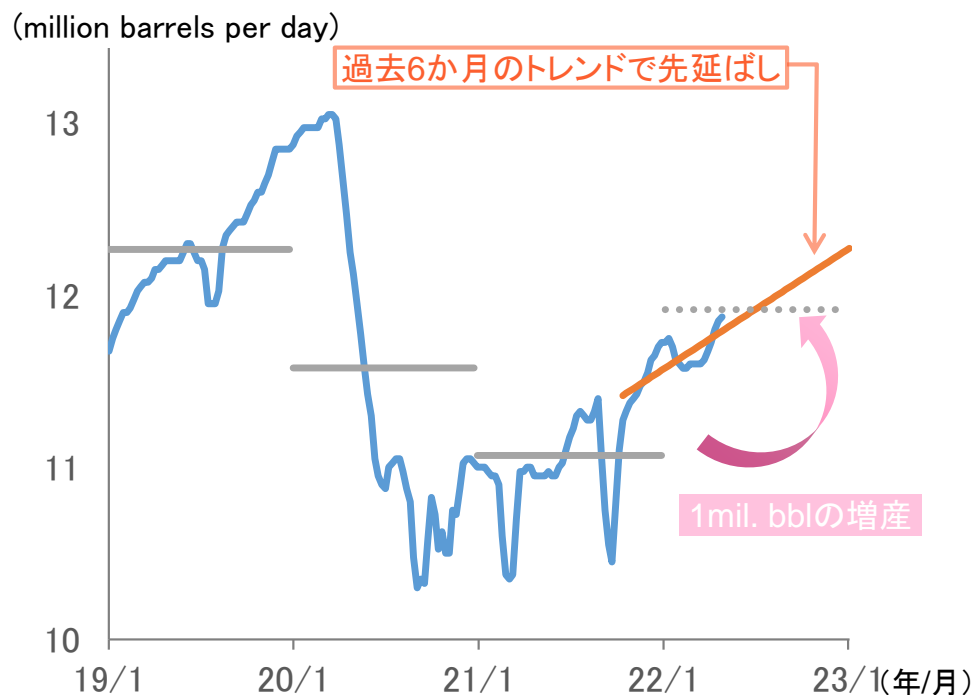
日量100万バレルの増産は十分に射程圏内

■ 国内原油生産は回復基調

- 過去6か月の増産トレンドを維持すると仮定すると、2022年平均で日量1190万バレルとなり2021年平均対比84万バレル増産となる格好
- 部材調達や輸送などの供給制約が懸念されるものの、日量100万バレルに増産は十分に射程圏内

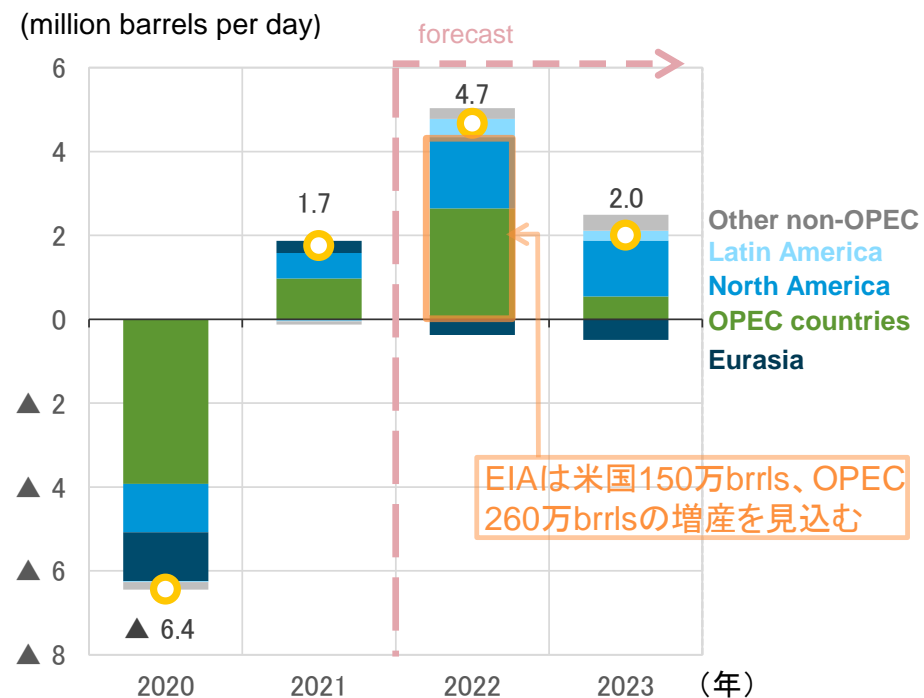
■ EIAの4月見通しでは米国で150万バレル、OPECで260万バレルの増産(含む石油製品)を見込む

米国内原油生産量



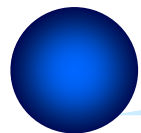
(出所)EIAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

EIA原油・石油製品の生産見通し(地域別前年差寄与度)



(注)2022年4月見通し

(出所)EIAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



Ⅱ．アジオセ地域の経済動向

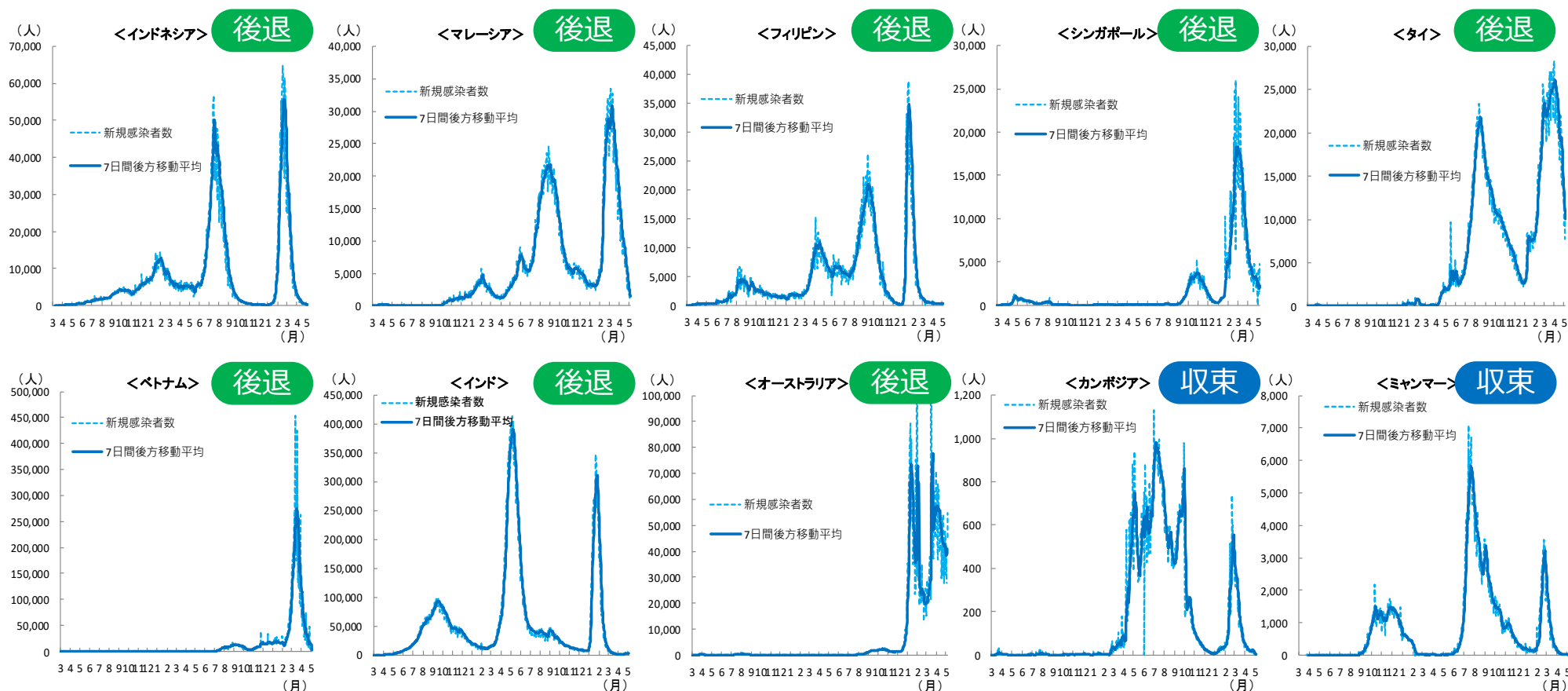
～ 中国減速・ウクライナ問題の懸念が高まる ～

アジア・オセアニア地域：感染は総じて後退傾向

■ アジアオセアニア地域の感染動向は、全ての国で後退

- これまで感染拡大が続いてきたタイ、オーストラリアでも感染者は減少
- また、カンボジアとミャンマーではここ数日の感染者が10人未満にとどまっており、感染は終息に近づく

アジア・オセアニア地域の新規感染者の推移

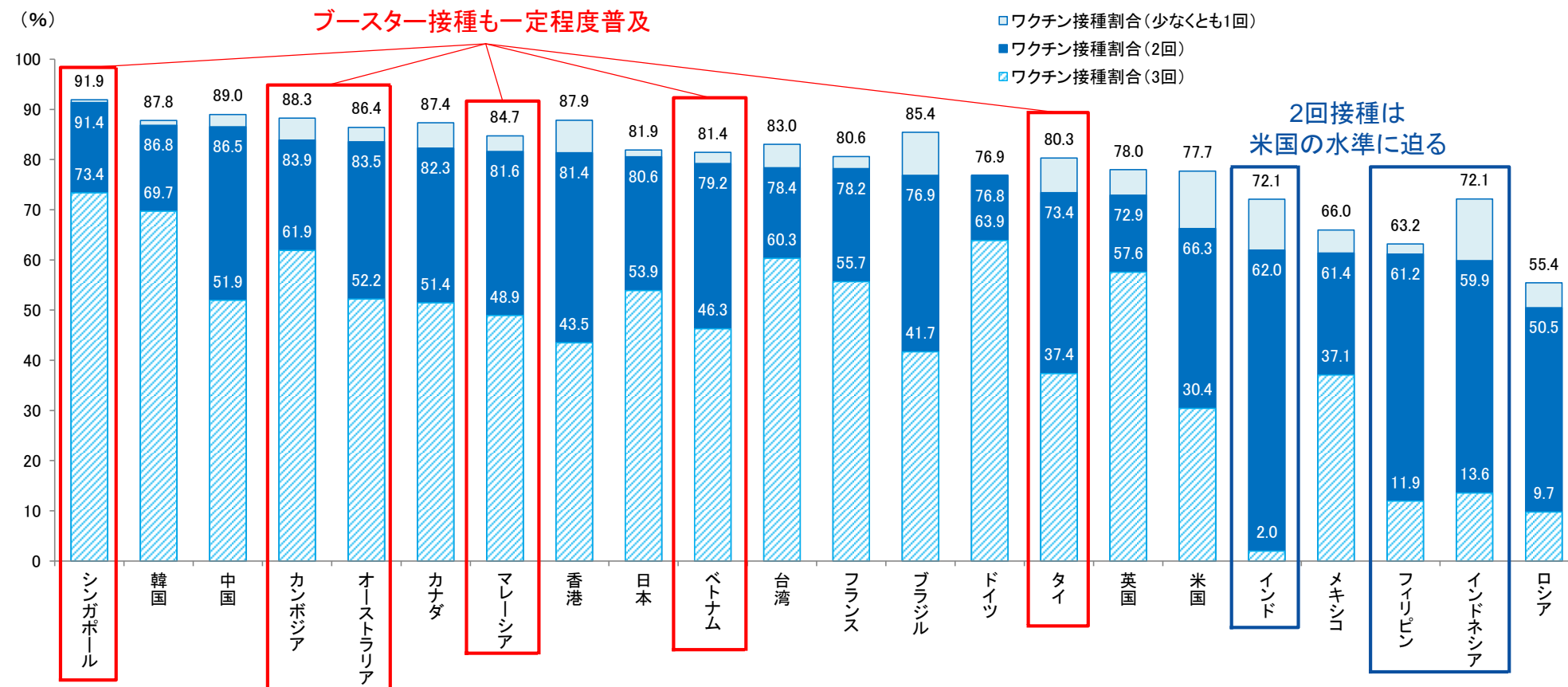


(出所)WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジオセ地域でも徐々にブースター接種が浸透

- シンガポール、カンボジア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、タイでは既にブースター接種が一定程度普及
- インドネシア、フィリピン、インドでは依然として世界的に見ても低い接種率となっているが、2回接種は米国と近い水準まで上昇

ワクチン接種率



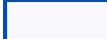
(出所) Our World in Dataより、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

規制動向：感染抑制に伴い規制緩和が継続

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
企業の操業	3/7、業種に応じ、75から100%の出勤が可能	100%の出勤が可能	3/1、全ての民間企業や政府機関は100%出社が可能	4/26、出社の上限人数を撤廃	通常営業	通常営業
商業・娯楽施設	3/7、モールは、収容人数の75%が入場可能	5/1、ナイトクラブの影響を再開	3/1、マニラなどで全面に営業再開	4/19、カラオケ、パブ、ディスコ等の娯楽事業者の営業を許可	パブ、バー、カラオケ店、娯楽施設などは、飲食店としてのみ営業を許可	4/8、カラオケ、ダンスクラブ、マッサージ店等の娯楽施設の営業を再開
飲食店	3/7、1テーブル2名まで、容人数の75%が食事可能	4/1、営業時間・収容人数制限を撤廃 5/1、ワクチン未接種者の入店を許可	3/1、テーブルに設けられていたパーティションが不要	4/26、入店の上限人数を撤廃	4/22、アルコールの提供をPM11時からAM0時まで延長	3/15、飲食店などに対する21時閉店の制限を撤廃
交通機関	通常営業	通常営業	3/1、マニラなどで座席数の100%で運行可能	通常営業	通常営業	通常営業
マスク着用	着用を呼びかけ	5/1、野外では着用義務を廃止	着用は義務	3/29、野外では着用義務を廃止 4/26、一定の条件の下、職場でも廃止	着用は義務	着用は義務
入国規制	3/23、ジャカルタなどで、ワクチン接種者は入国時のPCR検査で陰性であれば、隔離が不要 4/5、スカルノ・ハッタ国際空港で「到着ビザ」の発給を開始	4/1、ワクチン接種者は、入国前後のPCR検査、抗原検査で陰性の場合、隔離が不要 5/1、ワクチン接種者の入国前後の検査を廃止	2/10、観光や短期ビジネスを目的とした外国人の受け入れを再開	4/1、入国時の隔離義務を原則撤廃 4/26、入国前のコロナ検査を撤廃、一部外国人労働者の入国許可証の取得義務も廃止	5/1、隔離なしの入国制度「テスト・アンド・ゴー」を廃止し、入国時のPCR検査も廃止、自由な入国を許可。入国申請システム「タイランド・パス」は継続	3/15、出国前に検査で陰性であれば、入国後の隔離措置が不要 4/25、タンソンニャット国際空港では陰性証明書の確認手続きを廃止

(注) 赤字は先月の資料からの変更点を示す

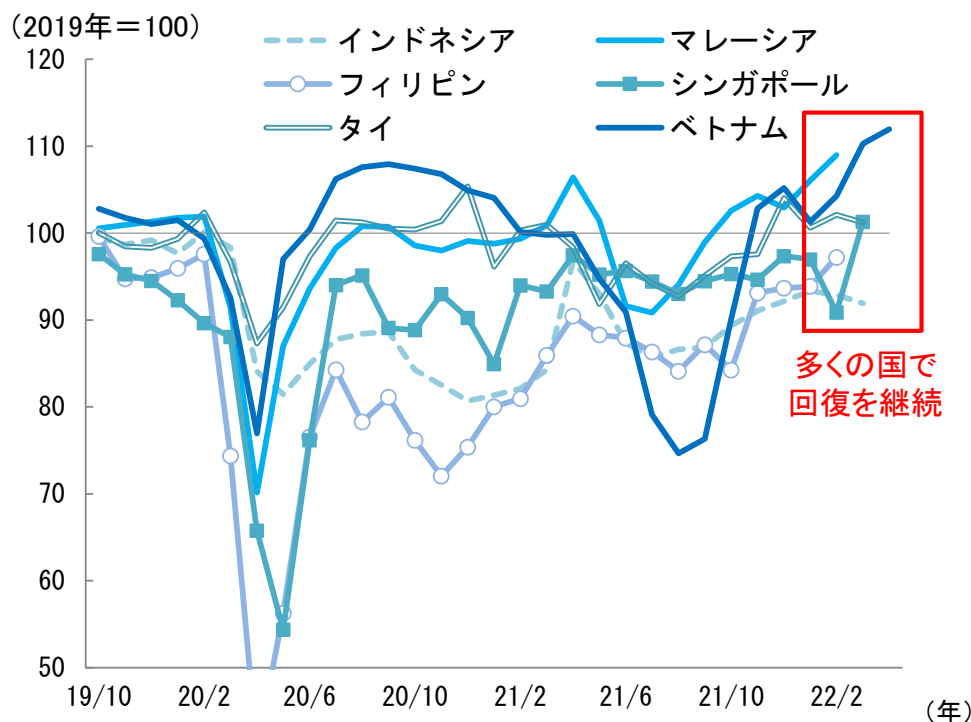
(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

 コロナ前に近い緩和

景気動向：家計活動は力強く回復

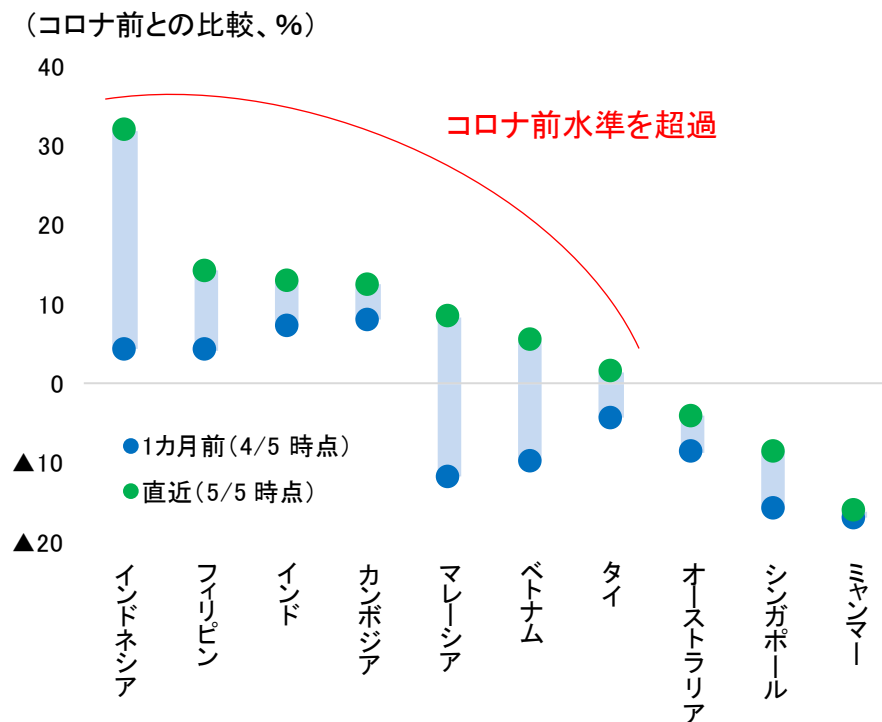
- 規制緩和により、各国の個人消費は順調に回復
 - ASEANの消費関連指標は、足元で持ち直し
 - また、より直近の消費の参考指標となる外出状況は、アジア・オセアニア地域の全ての国で回復基調、多くの国でコロナ前の水準を超過。ただし、インドネシアやマレーシアについてはラマダンに伴う人流の増加もあったとみられ、幾分割り引いてみる必要がある

ASEANの消費関連指標の動向



(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

外出状況



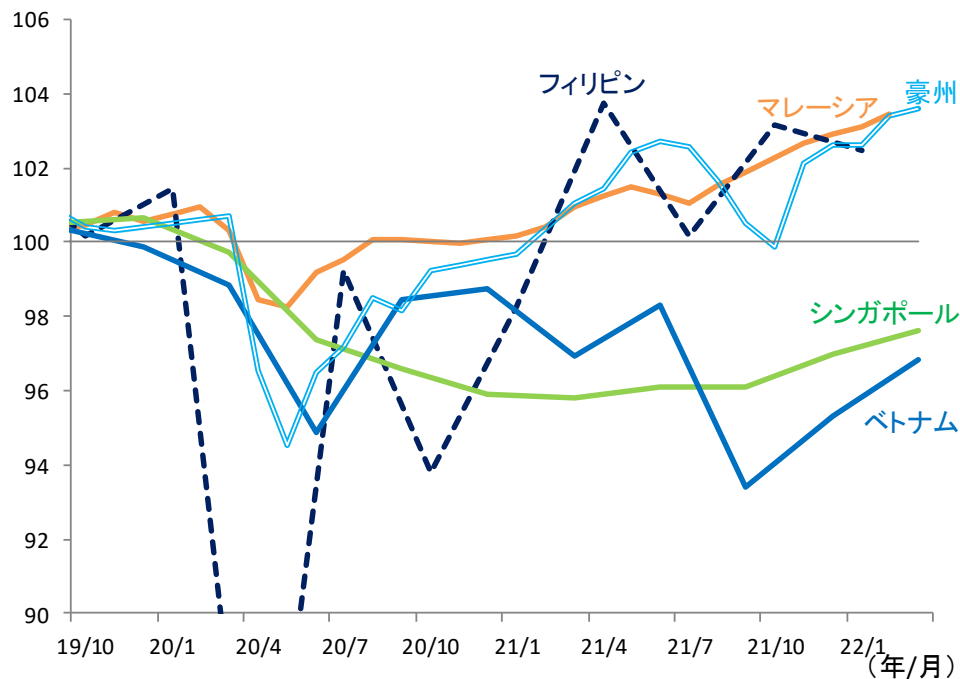
(出所) Googleより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の雇用環境やマインドも徐々に持ち直し

- 雇用者数や消費者マインドの回復も今後の消費の押し上げ材料に
 - 雇用者数は、フィリピン、マレーシア、オーストラリアで既にコロナ前の水準を上回る展開。これまで、シンガポールでは外国人労働者の減少、ベトナムでは都市部人口の減少が雇用回復の足かせとなっていたが、その要因も徐々に緩和しつつある模様
 - これに加えて、直近では消費者のマインドも上向きつつある状況

雇用者数の動向

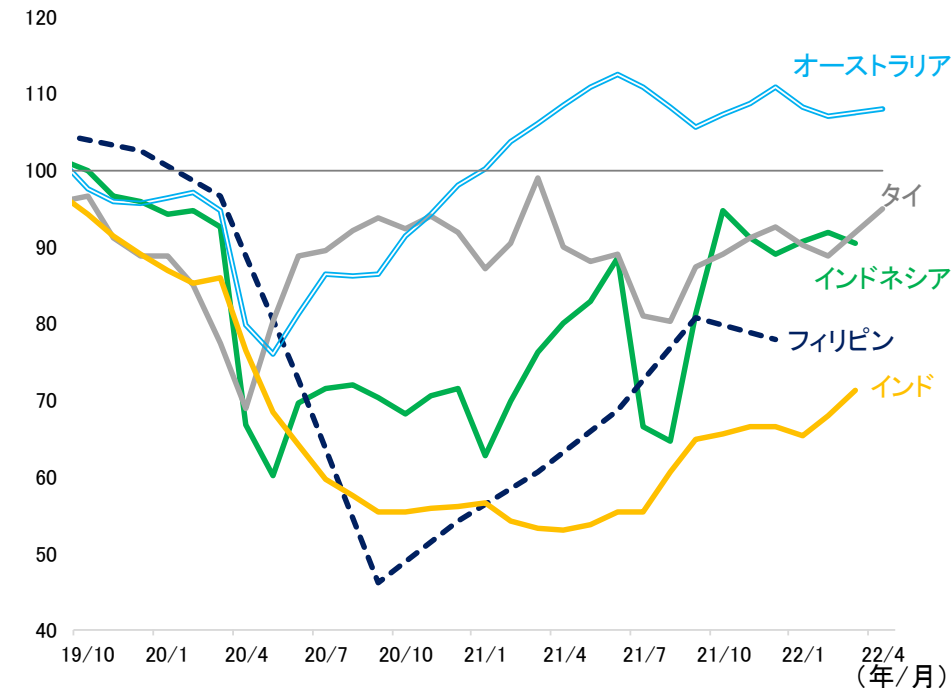
(2019年=100)



(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者マインドの動向

(2019年=100)

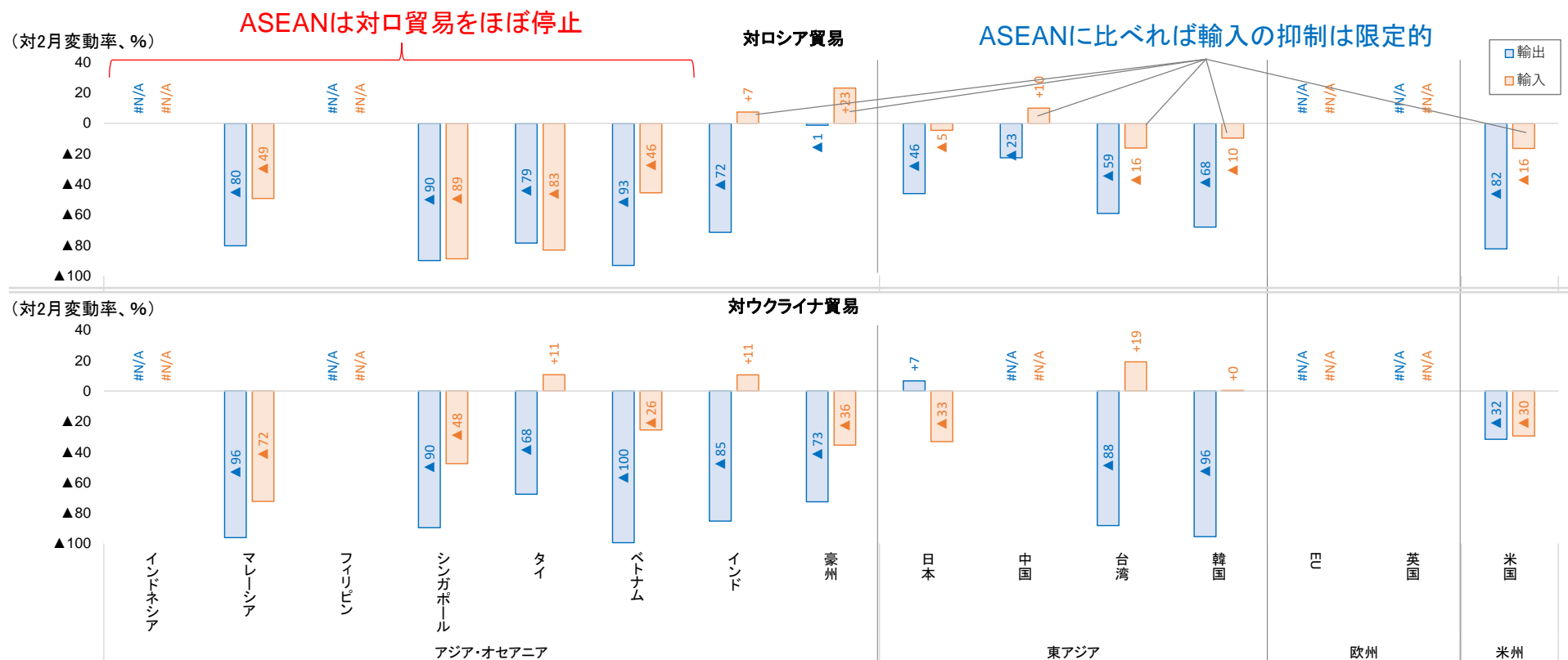


(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ロ・ウ問題:3月にASEANは対ロ貿易をほぼ停止。一方、その他主要国は貿易を継続

- 3月のロシア・ウクライナ向けの貿易は、前月対比で大きく悪化。ただし、その落ち方は国によって差異
 - ASEANは対ロシアの貿易をほぼ全量停止。一方、インド、オーストラリア、東アジア、米国では、貿易額自体は減少傾向にあるが、ASEANに比べれば輸入の抑制は限定的

対ロシア・ウクライナ貿易の動向(前月比、直近2022年3月)



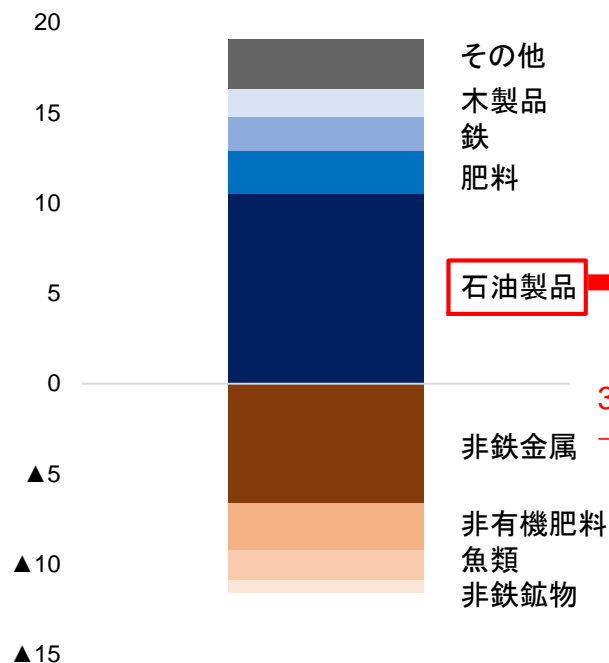
(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ASEANはロシアへの資源依存が低く、脱ロシアが比較的容易

- 米国のロシアからの輸入の伸びの内訳(3月時点の前年同月比、前頁の指標とは異なる)をみると、非鉄金属や非有機肥料の輸入は減少しているものの、石油製品が全体を押し上げ
 - 米国では、3月8日にロシア産のエネルギー資源(原油、LNG、石炭)の輸入を禁止する大統領令に署名し、即日発効。ただし、その時点で成立していた輸入契約分については、45日間の猶予が設けられたため、禁輸の影響が本格化するのは4月下旬以降となる見込み
- ASEANは、ロシアからの輸入に占める資源の割合が低く、輸入を停止しやすい構造となっている

米国のロシアからの輸入内訳(3月時点前年同期比)

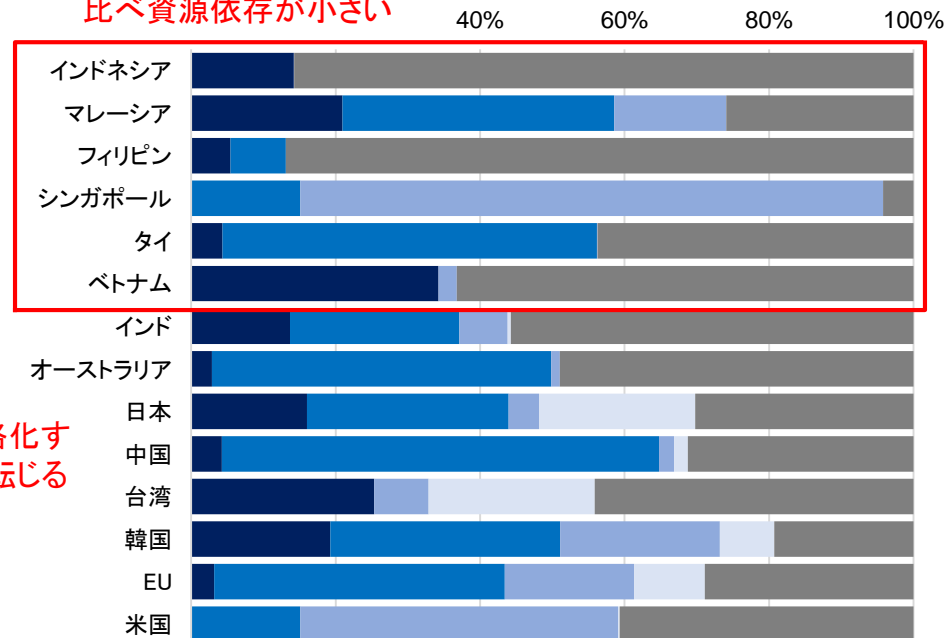
(前年比寄与度、%PT)



3月時点では石油は増加
→ 原油の禁輸の影響が本格化する
4月下旬以降は減少に転じる
見込み

各国のロシアからの輸入に占める資源の割合

ASEANは、欧米・東アジアに
比べ資源依存が小さい



■ 石炭 ■ 原油 ■ 石油製品 ■ 天然ガス ■ その他

(出所) UN Comtradeより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国減速:ロックダウンが長引けばASEANの景気回復の妨げになるリスク

■ 中国でロックダウンが継続すれば、ASEANには逆風

- 仮にロックダウンにより、主要5港(上海、寧波、深セン、広州、青島)が1カ月間封鎖される場合(中国から世界への輸出が年間5%減少することに相当)を想定した場合を想定し、世界各国の景気への影響を試算。ASEAN主要国については、GDPが0.3~0.4%PT減少する見込み

中国ロックダウンに伴う各国への影響

国・地域	付加価値変化率(%Pt)													【合計】 付加価値 変化率 (%)
	軽工業					素材					機械			
	食料品	繊維・織物	皮革製品	木製品	紙製品	石油石炭製品	化学製品	ゴム・プラスチック	非金属鉱物	金属製品	設備機械	電子・光学機器	輸送用機器	
台湾														▲1.1
韓国														▲0.5
ロシア														▲0.5
ベトナム														▲0.4
フィリピン														▲0.4
メキシコ														▲0.4
シンガポール														▲0.3
マレーシア														▲0.3
米国														▲0.3
ブラジル														▲0.2
日本														▲0.2
ユーロ圏														▲0.2
オーストラリア														▲0.2
タイ														▲0.2
インド														▲0.1

ASEANには
一定の悪影響

(注)1. ロックダウンにより、主要5港(上海、寧波、深セン、広州、青島)が1カ月間封鎖される場合を想定(中国から世界への輸出減少額は約1,400億ドルに上り、年間総輸出額の5%に相当)

2. 輸出が停止する品目については、主要5港は中国の輸出財を幅広くカバーしていると考え、すべての財の輸出が均等に5%減少すると仮定

3. 輸入サイドにおける部材の代替は困難であると仮定

4. 単純化のため、不足した部材等の価格変動の影響は考慮していない

(出所)ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

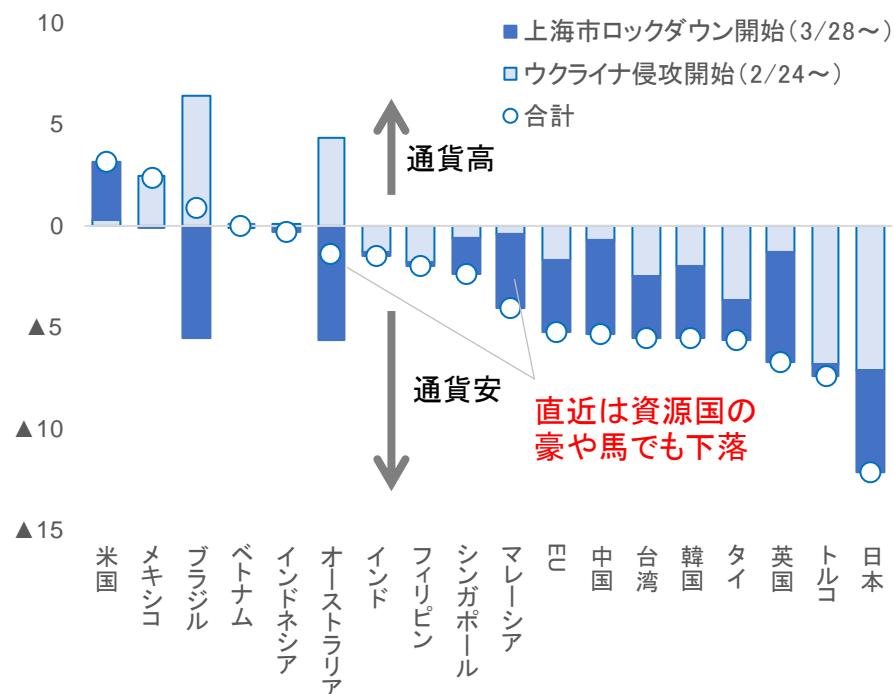
マーケットの関心は徐々に資源高騰リスクから中国減速リスクに転換

■ 足元では、幅広い国で通貨が下落

- ロシアによるウクライナ侵攻が開始して以降、資源高への懸念から非資源国を中心に通貨は下落してきた。一方、3月の末頃に上海がロックダウンに入ると、それ以降は中国との結びつきが強い国で通貨安が発生。足元、米国の利上げ前倒し観測がさらに強まっており、引き続き通貨が下落しやすい展開
- 各国の資源収支と中国への輸出額(対GDP比)をみると、米国、メキシコ、インドネシアを除き、多くの国がいずれかに依存していることが分かる

通貨騰落率

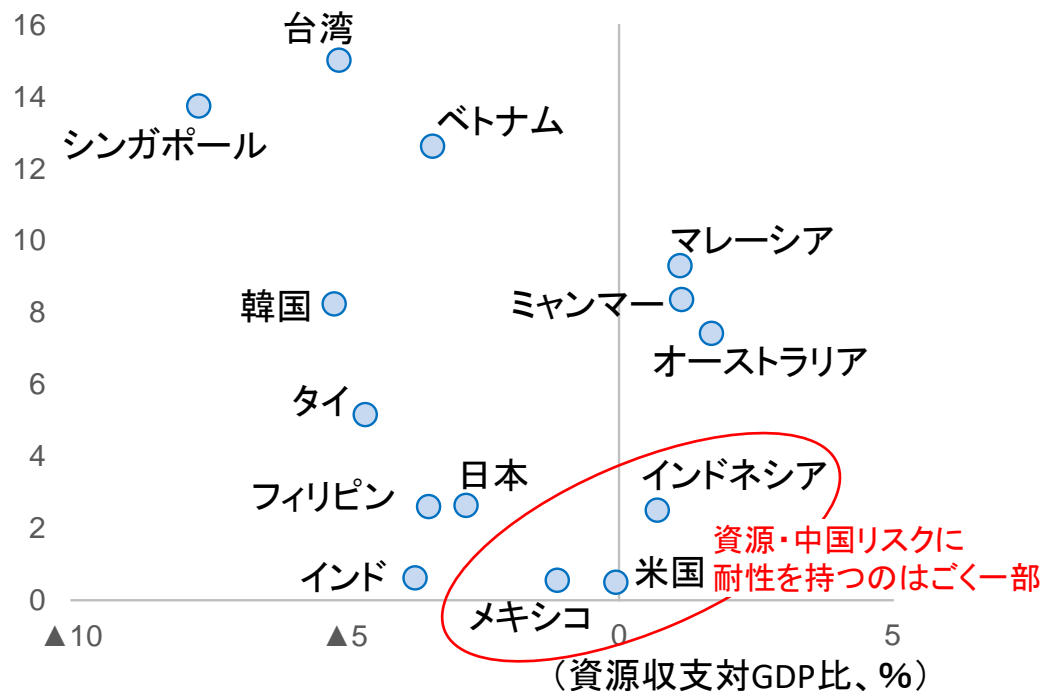
(2月24日からの変化率、%)



(出所)各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各国の資源収支と中国依存度

(中国向け輸出対GDP比、%)



(出所)UN Comtrade、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価：インドネシアはパーム油の輸出を停止。これを受けて価格は急上昇

- 4月22日、インドネシア政府は、国内の食用油の価格高騰への対応として、パーム油の輸出を停止すると発表
 - パーム油の輸出市場(2019年)は、インドネシアが50.6%、マレーシアが30.9%と2国が概ね独占しており、今般の決定が世界市場に大きな影響を与える可能性が高い
- パーム油の国際市況はインドネシアの政策に応じて乱高下
 - インドネシア政府が2月に国内供給義務(DMO、輸出量の一定割合を国内に供給することを要求)を満たさない事業者に対し、輸出禁止措置を科すことを発表して以降、パーム油の価格は上昇。その後、輸出業者の強い反発により同措置は廃止されたものの、今般の輸出禁止措置によりパーム油の国際市況は再び高騰

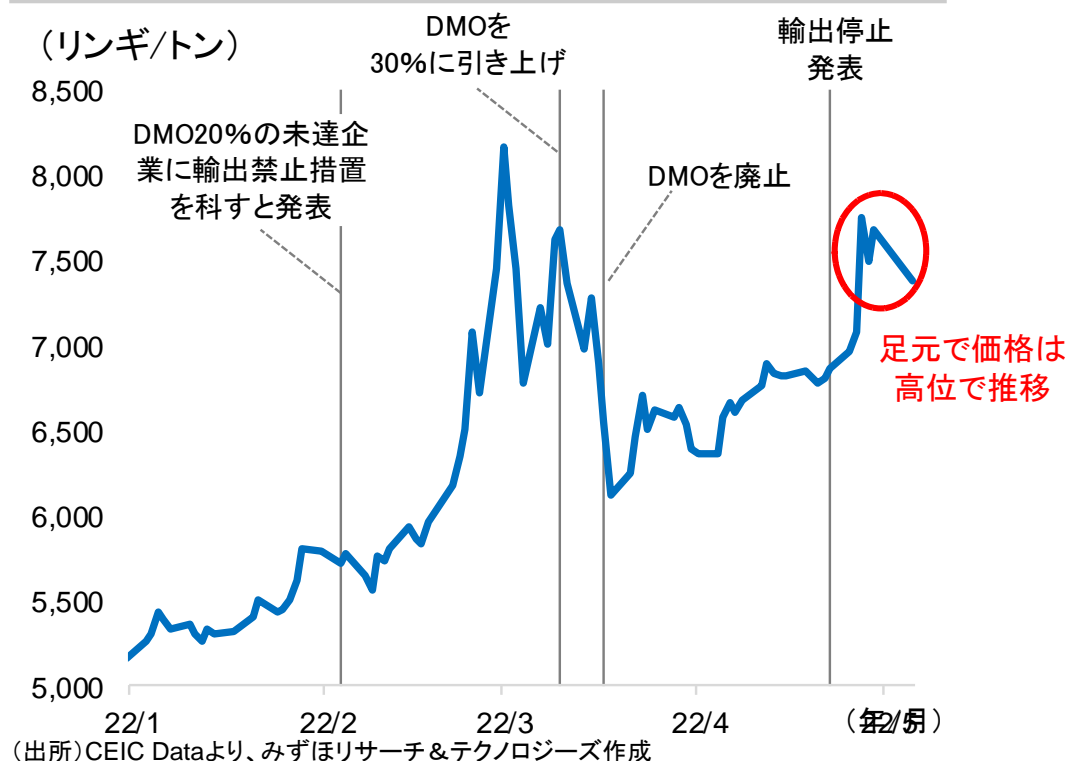
パーム油輸出停止措置の概要

詳細	
目的	【4月22日 ジョコ大統領による記者会見】 ➢ 国内の食用油の価格高騰や品薄への対応
実施時期	【4月22日 ジョコ大統領による記者会見】 ➢ 4月28日より輸出を停止 【4月27日 ハルタルト調整相(経済)による発表】 ➢ 同措置は、量り売りパーム油の国内価格が1万4,000ルピア/lに下がるまで継続 (2021年1月:1万3,200ルピア/l→22年5月6日:1万7,200ルピア/l)
対象製品	【4月26日 ハルタルト調整相(経済)による発表】 ➢ RBDパームオレイン 【4月27日 ハルタルト調整相(経済)による発表】 ➢ パーム原油(CPO) 対象範囲は当初予定の輸出総量5割から9割に拡大 ➢ RBDパーム油

(注)RBDは、脱酸・脱色・脱臭処理を指す

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

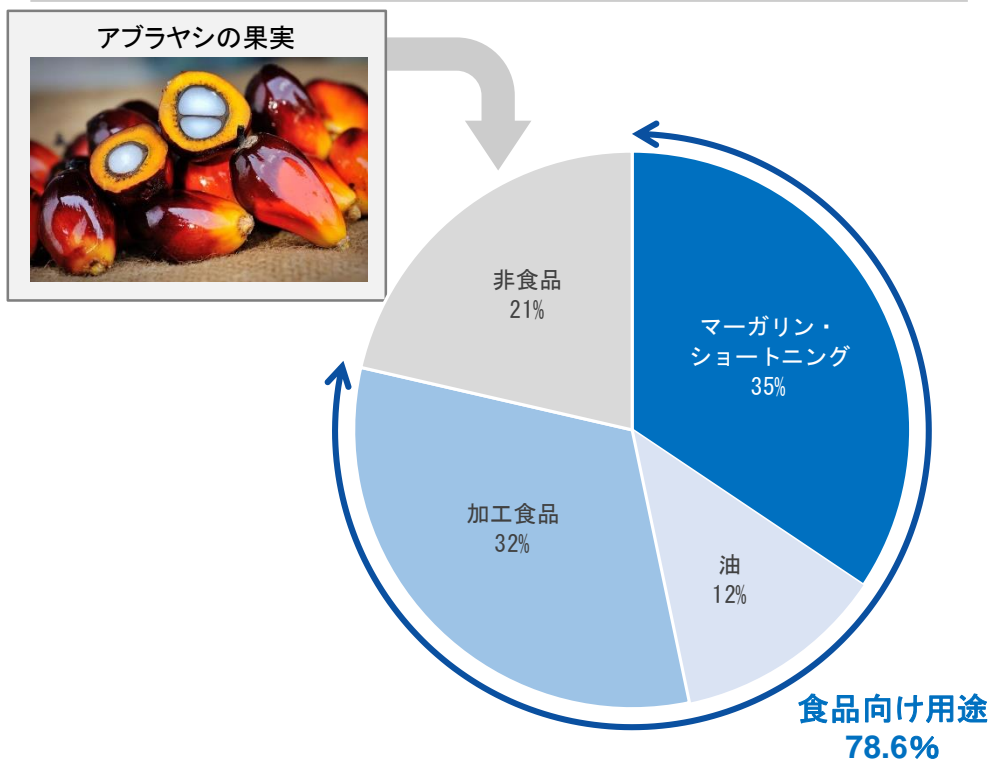
パーム油価格



パーム油の調達難は、小麦不足よりも深刻な問題に発展するリスク

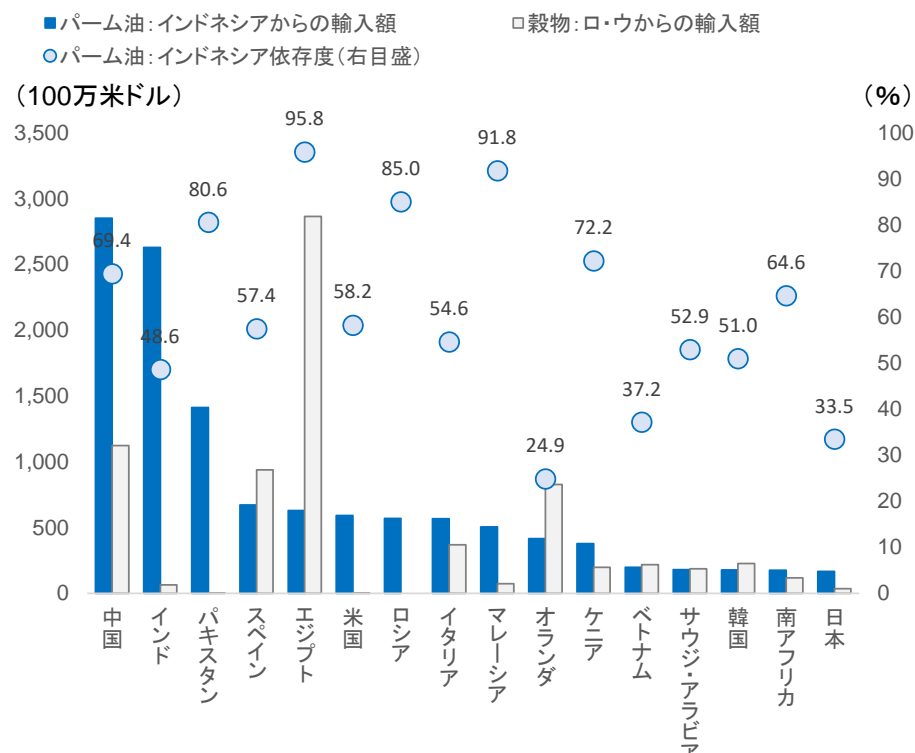
- インドネシアによるパーム油の輸出停止により、世界の食品供給の途絶リスクは上昇
 - パーム油は、洗剤やシャンプーといった非食品向けにも利用されるが、主にはマーガリンや加工食品などの食品向けの用途で使われており、世界の食料品供給に悪影響が及ぶ可能性
 - 世界の国々はパーム油の調達の大部分をインドネシアに依存。多くの国において、インドネシアからのパーム油の輸入額は、足元で供給途絶懸念が高まっているロシア・ウクライナからの小麦よりも大きい

日本のパーム油・核油用途別消費量



(出所) 農林水産省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

パーム油の輸入額

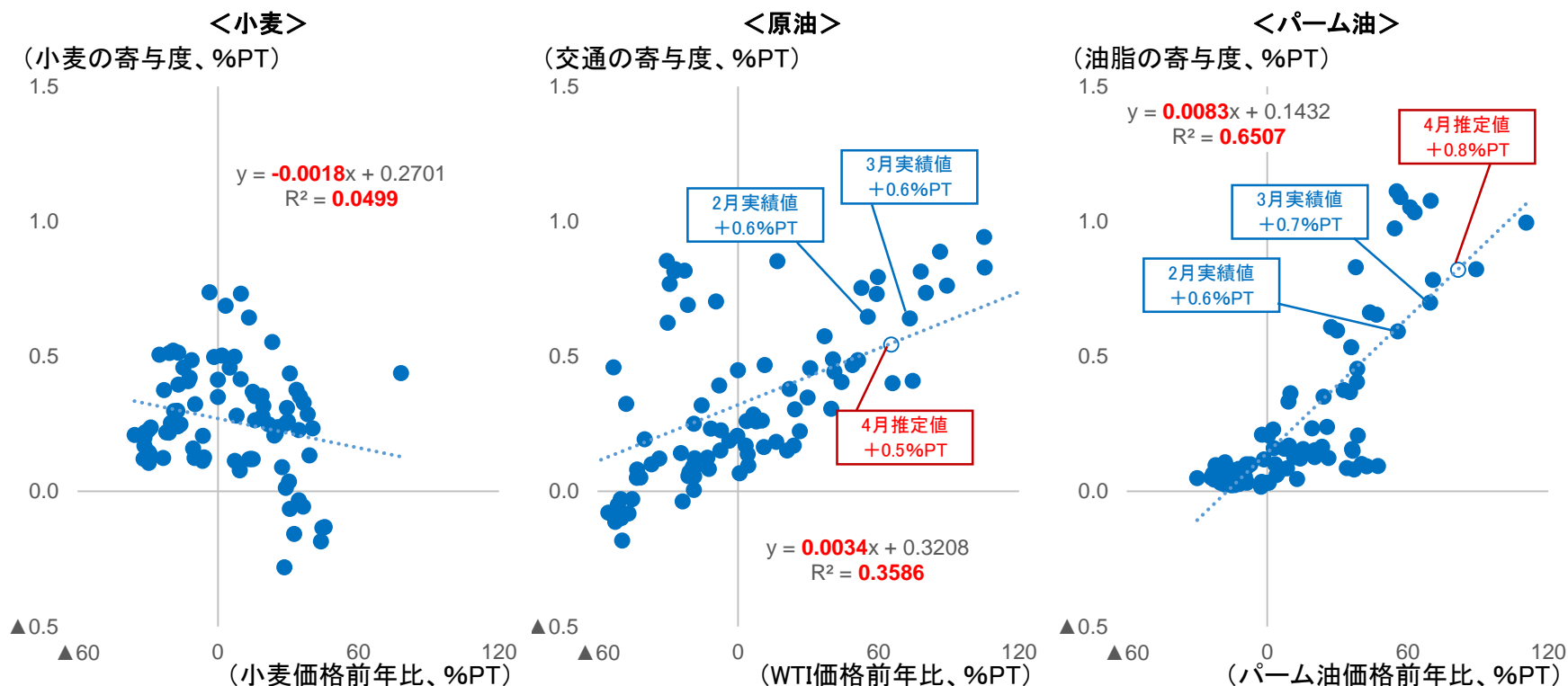


(出所) UN Comtrade、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

パーム油高騰をきっかけに更にインフレが加速か

- インドネシアからのパーム油の輸入額が大きいインドではインフレ率が更に上昇するリスク
 - 小麦価格の国際市況とインドの国内物価には明確な相関は確認されず。原油とパーム油の価格と物価には一定の相関が確認されるが、影響度はパーム油の方が大きい
 - インドでは、補助金により国内の軽油等のエネルギー価格を統制しているほか、小麦の自給率が高いため、国際市況高騰による物価上昇は抑制的。一方、パーム油についてはその殆どを輸入に依存しており、国際市況に左右されやすい構造

インドの物価とコモディティーの国際市況の関係

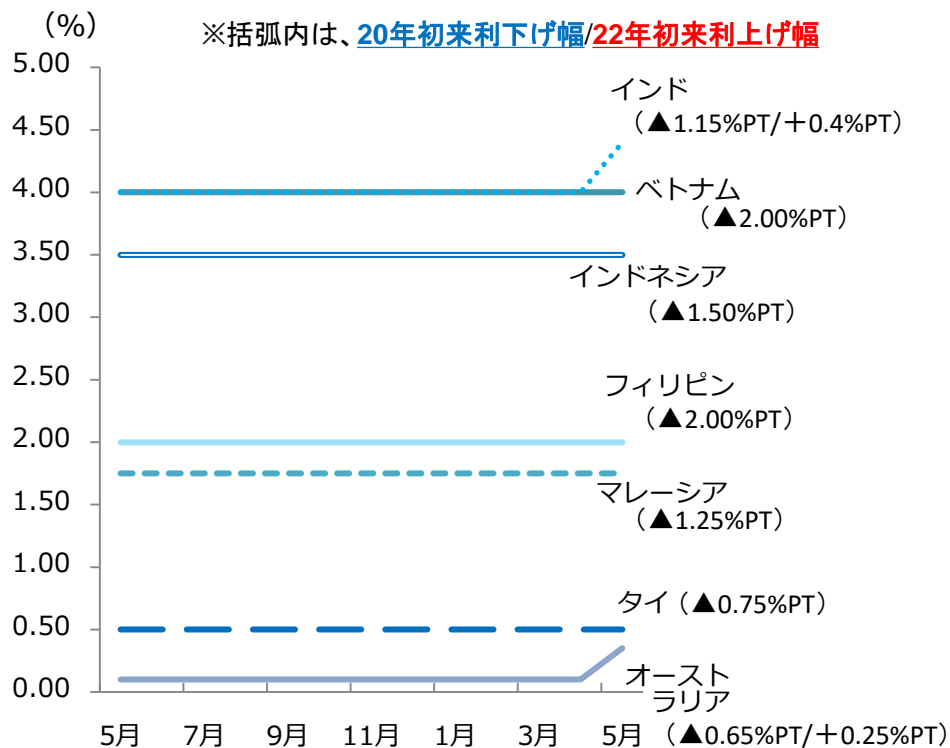


(出所) インド準備銀行、CEIC Data、世界銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融政策：アジアオセ地域も引き締めモードに転換

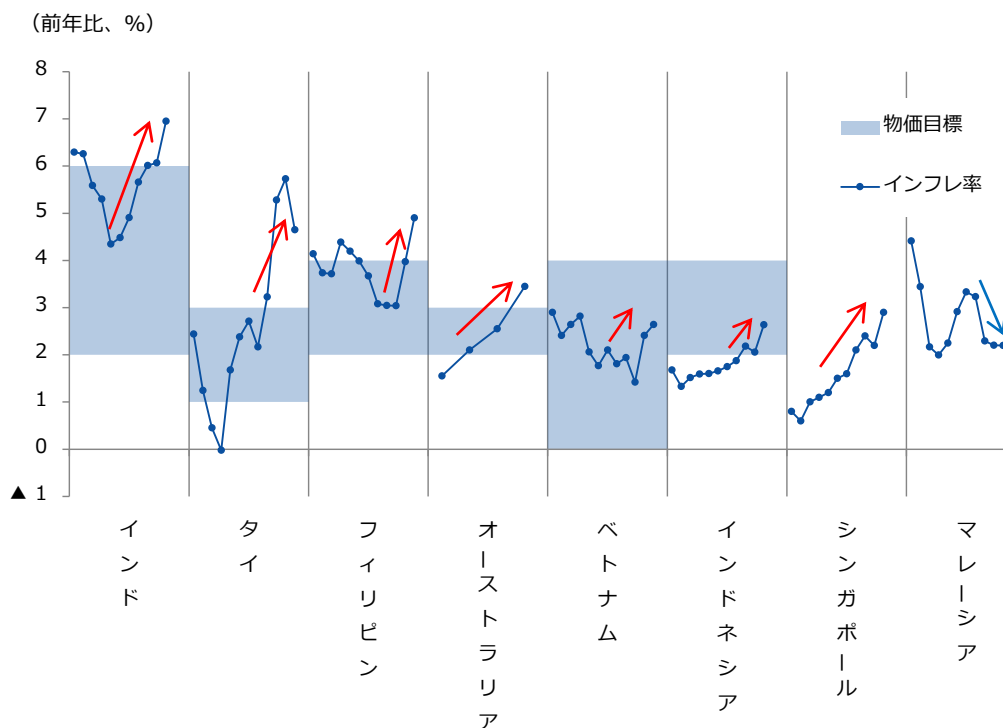
- 4月にはシンガポール（「傾き」の上昇方向への調整＋「相場水準」を通貨高に誘導する水準に設定、3回連続）、5月にはインド（政策金利0.4%PT引き上げ、3年9カ月ぶり）、オーストラリア（政策金利0.25%PT引き上げ、11年半ぶり）が金融引き締めを実施
- 物価について、インドとタイでは急速な上昇が確認されるほか、その他の国についても多くが上昇基調で推移。足元、資源価格の高騰に加えて、景気回復が鮮明となっていることを踏まえれば、今後も高位での推移が続く可能性が高い

政策金利



(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価の動向



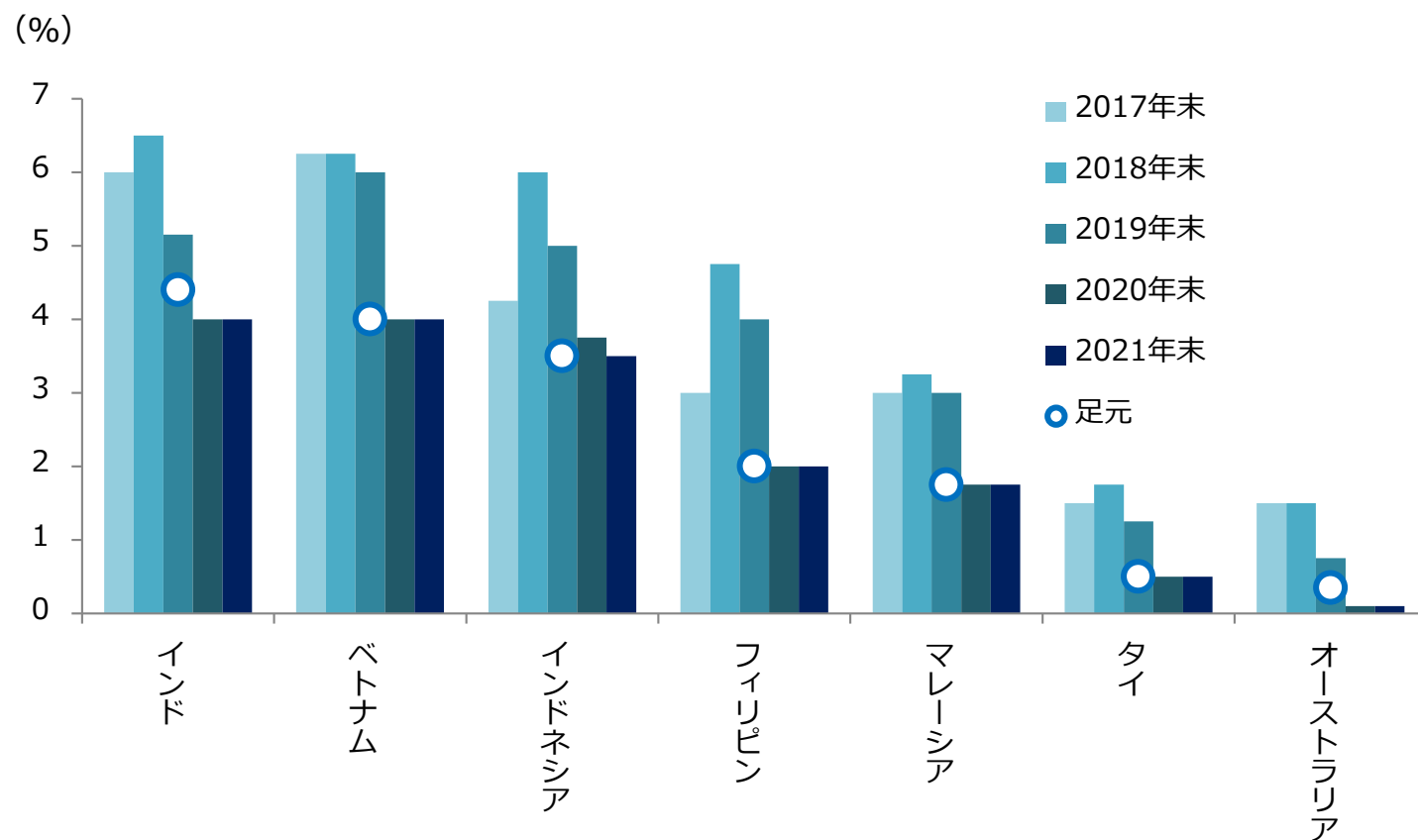
(注) シンガポールはコアインフレ率（賃料と民間輸送を除く総合）、オーストラリアの基調インフレ率（トリム平均値と加重中央値の平均）、その他は総合。

(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(ご参考)過去の政策金利水準との比較

- 多くの国では過去の政策金利水準を大きく下回る水準まで利下げを実施

各国の政策金利水準



(注)直近月のデータは、入手可能な直近日時点のもの。

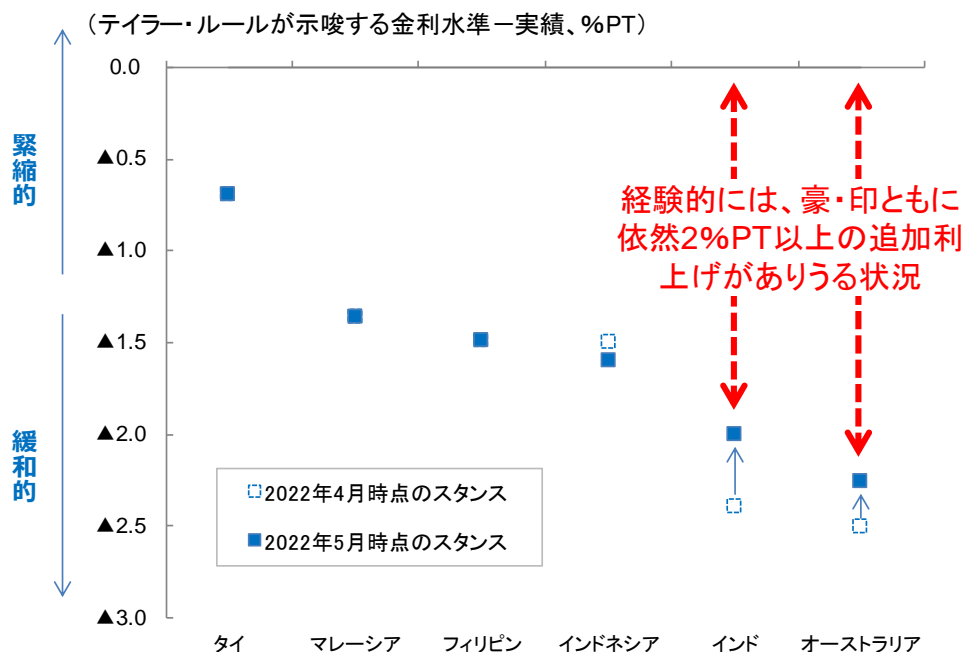
(出所)各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

足元の物価高を受けて、市場は利上げの前倒しを織り込む展開

■ アジア・オセアニア地域の利上げ時期は前倒しの可能性

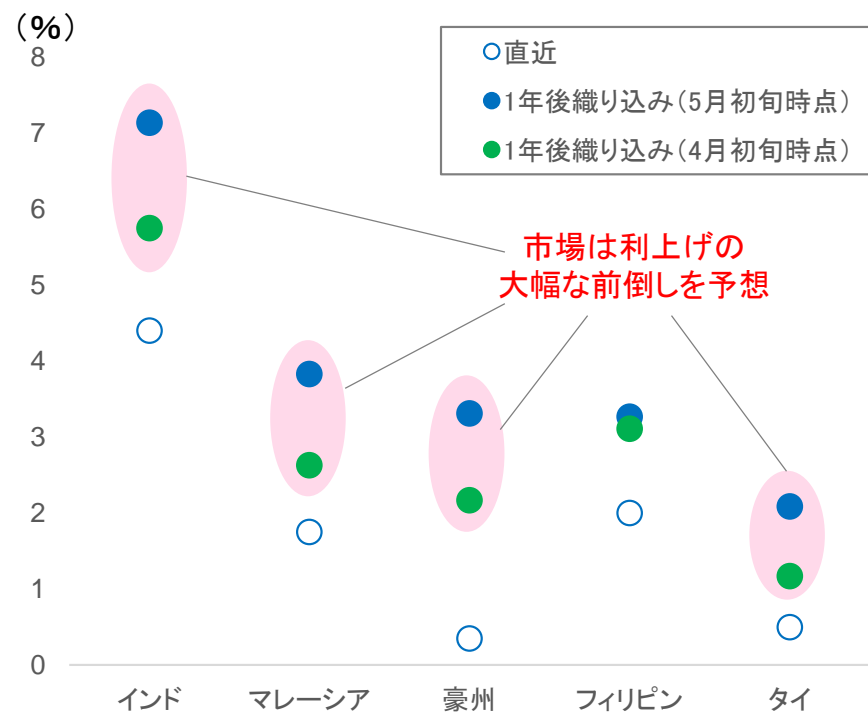
- 今回の利上げによりインドとオーストラリアは幾分緊縮スタンスに近づいたものの、足元の景気とインフレ率から割り出される金利水準(テイラー・ルールが示唆する金利水準)には遠く、依然として2%PT以上の追加利上げがありうる状況
- 市場参加者による1年後の政策金利水準の織り込みは、4月から急激に上昇しており、アジア・オセアニア地域でも金融引き締めの前倒しが予想されている

テイラールールが示唆する各国の政金融策スタンス



(注)テイラー・ルールの推計方法は次ページご参照
(資料)各国統計などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政策金利の市場織り込み



(出所)Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

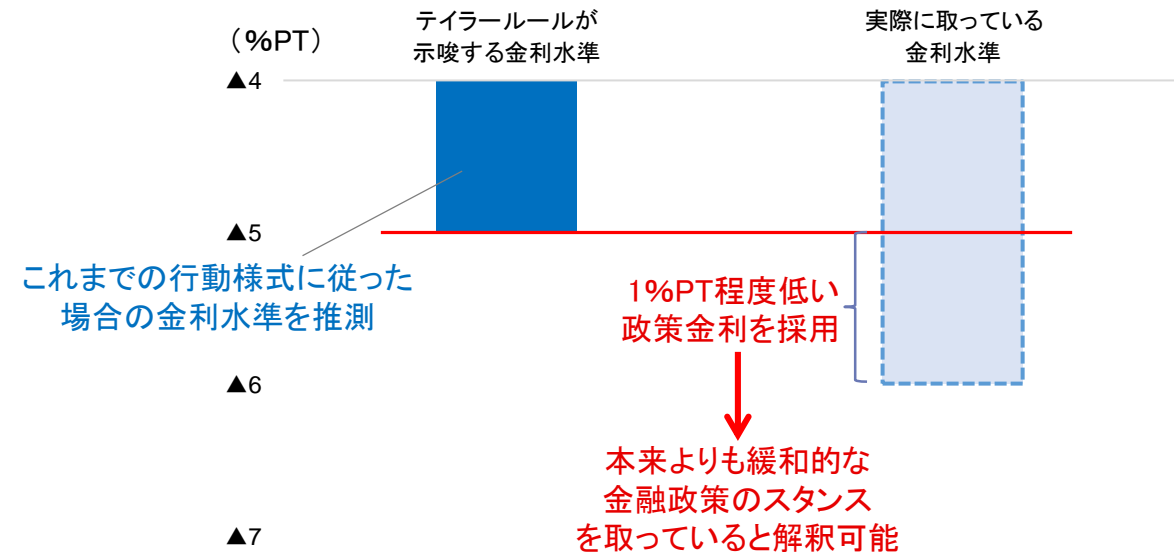
(ご参考)テイラー・ルール の推計

- テイラー・ルールとは景気やインフレ率の動きに対し、各国が一定のルールのもとで、政策金利を決めていると考えるもの
- 過去のデータを使い中央銀行が採用するであろう政策金利の水準を推測することが可能に
 - 足元の金利水準がテイラー・ルール対比低い(高い)水準を採用している場合、これまでの行動様式と比較して緩和的(緊縮的)なスタンスをとっていると判断できる

テイラールール概念図

＜テイラー・ルール式＞

政策金利 = $\alpha + \beta$ 景気(需給ギャップ) + γ インフレ率(インフレギャップ)



パラメータの推計結果

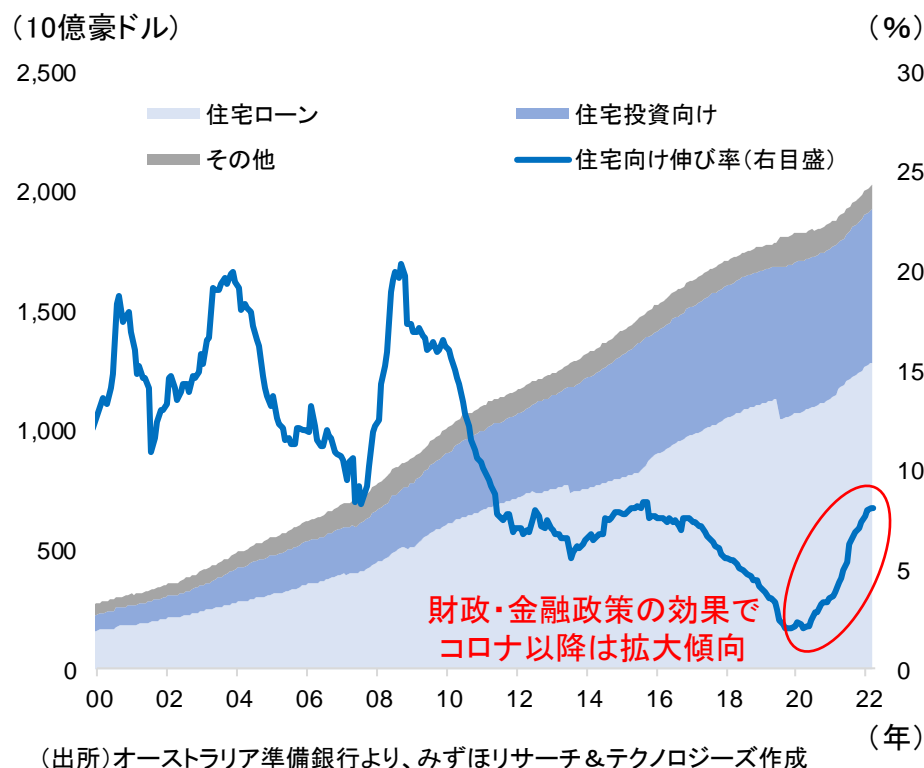
	β	γ	
	需給 ギャップ	インフレ ギャップ	為替 (対数)
インドネシア	-	0.2 ***	3.9 ***
マレーシア	0.2 ***	0.1 **	- -
フィリピン	0.4 ***	0.2 ***	- -
タイ	0.2 ***	0.0	- -
ベトナム	-0.3	0.5 ***	- -
インド	0.1 ***	0.0	- -
オーストラリア	2.1 **	0.3	- -

(注) 1. 推計期間は、2012年1月～2018年12月。ただし、マレーシア・フィリピンについては、この間の政策変更が少なく、十分なデータを確保できなかったため、2007年1月からデータの期間で推計
2. インドネシアは政策判断に為替と物価を利用しているため、説明変数として需給ギャップの代わりに為替を採用した
3. インフレギャップは、インフレ率とインフレ目標の乖離。インフレ目標がない国については、長期の平均値からの乖離をインフレギャップとした
4. 推計期間中に金融政策の枠組みが変更された国については、枠組みが変更されて以降は1となるダミー変数を加えた。政策変更には、政策金利や目標とするCPIの変更などが含まれる
5. 右図の網掛けは、統計的に有意であることを示す。
(資料) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

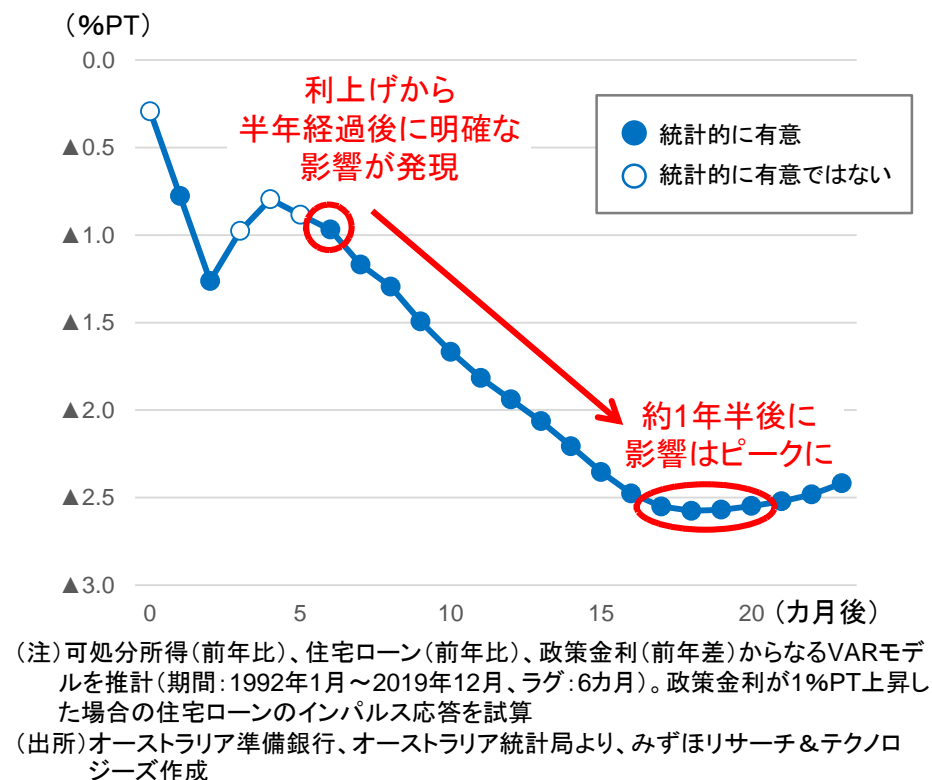
アジア・オセアニア地域でも利上げが景気回復の足かせになるリスク

- これまでオーストラリアでは、財政・金融政策の支えにより、住宅ローンが拡大
 - 豪州政府は、コロナ対策として、20年6月から21年3月末まで住宅補助金「ホームビルダー」を導入していたほか、金融政策については、2011年11月以降の緩和局面で合計4.65%PTの利下げ（うち、コロナ禍は0.65%PT）を実施
- 政策金利の引き上げに伴う住宅ローンへの影響を試算すると、引き上げ後より約半年で明確な影響が現れ、1年半後には影響がピークとなる見込み
 - 現在の市場予想通りに今後1年間で3%PTの利上げを行った場合、住宅ローンは7.7%PT押し下げられる計算

個人向けローンの内訳



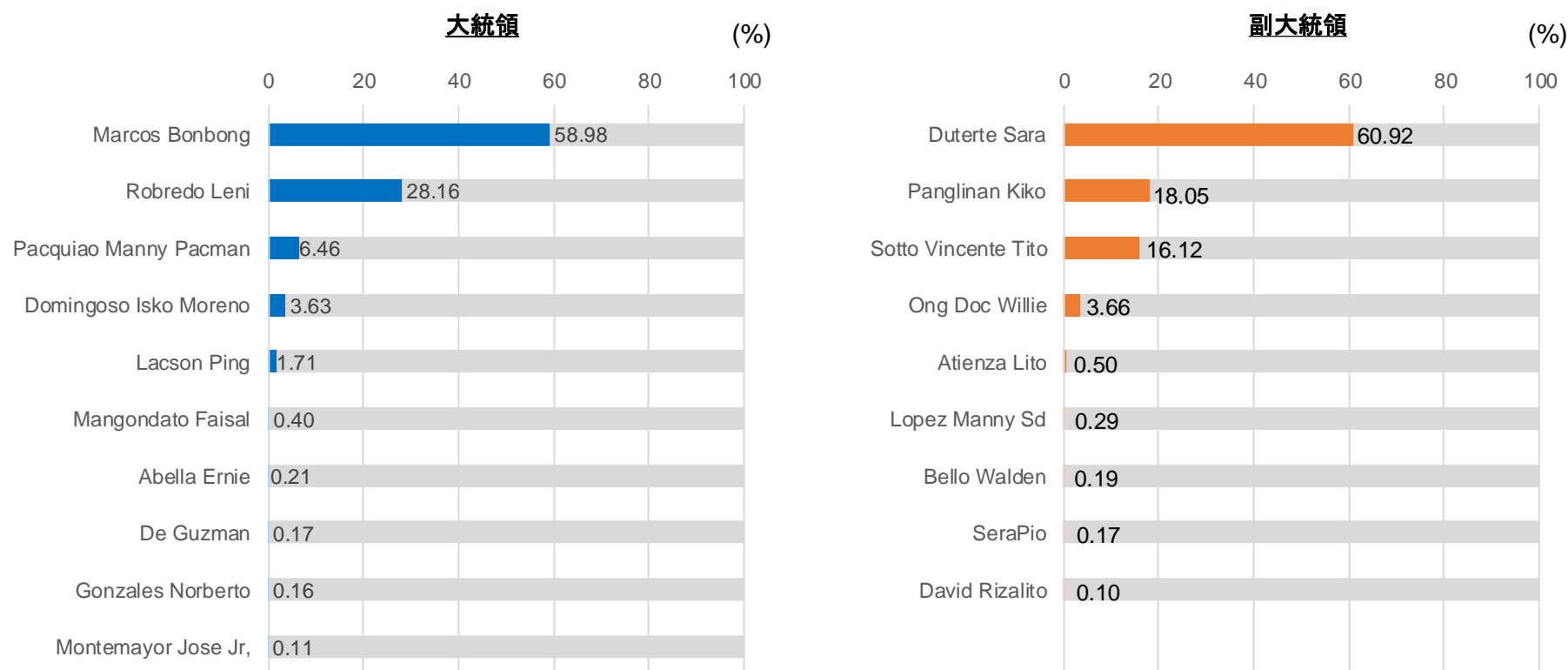
豪政策金利1%の利上げに伴う住宅向けローンへの影響



フィリピン: 正副大統領選は、下馬評通りマルコス＝サラ陣営が圧勝

- フィリピンでは5月9日に、選挙を実施。正副大統領に加えて、下院議員の全数、上院議員の半数が改選される
- 5月10日午前2時89.53%開票時点で、マルコス＝サラ陣営の圧勝が確実視される
 - 大統領候補はマルコス氏、副大統領候補はサラ氏はいずれも6割の得票を獲得し、2位以下に大差をつける状況（マルコス氏は2,873万票、サラ氏は2,857万票を獲得）
- 6月30日に当選者が新正副大統領に就任する予定

正副大統領選挙結果（速報 5月10日午前2時89.53%開票時点）



（出所）Rapplerより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

上院の過半数獲得は、現職のうち何名の支持を得られるかが焦点

- 上院は24名の半数が改選。マルコス＝サラ陣営が支持する12名の候補のうち6名が当選圏内
- 上院で過半数を獲得できるかは現職のうち何名がマルコス＝サラ陣営を支持するかが焦点
 - 以前マルコス氏が所属していた国民党(NP)はマルコス陣営を支持することを表明。PDP-Labanは政党としてはマルコス陣営を支持。ただし、同党に所属するドゥテルテ大統領はサラ氏を支持するものの、大統領については中立的な態度を取ると表明。そのため、現職上院議員のドゥテルテ派のうち何名がマルコス陣営につくかは不確かな状況

前回上院選挙の結果

	当選者	所属政党(陣営)
1	VILLAR, Cynthia	NP(ドゥテルテ)
2	POE, Grace	無所属(独立)
3	Go, Bong	PDP-Laban(ドゥテルテ)
4	CAYETANO, Pia	NP(ドゥテルテ)
5	DELA ROSA, Ronald	PDP-Laban(ドゥテルテ)
6	ANGARA, Edgardo Sonny	LDP(ドゥテルテ)
7	LAPID, Lito	NPC(独立)
8	MARCOS, Imee	NP(ドゥテルテ)
9	TOLENTINO, Francis	PDP-Laban(ドゥテルテ)
10	PIMENTEL, Aquilino	PDP-Laban(ドゥテルテ)
11	REVILLA, Ramon Jr.	Lakas-CMD(ドゥテルテ)
12	BINAY, Nancy	UNA(独立)

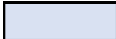
(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

上院選挙結果(速報 5月10日午前0時81.80%開票時点)

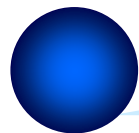
当選圏内上位12名

順位	立候補者	獲得票数	得票率
1	Padilla Robin	21,950,226	6.00
2	Legarda Loren	20,534,221	5.62
3	Tulfo Idol Raffy	19,791,289	5.41
4	Gatchalian Win	17,511,157	4.79
5	Escudero Chiz	17,319,664	4.74
6	Villar Mark	16,357,596	4.47
7	Cayetano Alan Peter	16,303,999	4.46
8	Villanueva Joel Tesdaman	15,793,727	4.32
9	Zubiri Migz	15,770,055	4.31
10	Ejercito Jv Estrada	13,386,122	3.66
11	Hontiveros Risa	13,232,709	3.62
12	Estrada Jinggoy	12,625,247	3.45

順位	立候補者	獲得票数	得票率
13	Binay Jojo	11,191,982	3.06
14	Bautista Herbert Bistek	11,056,180	3.02
15	Tedoro Gibo	10,759,596	3.94
16	Eleazar Gen. Guillermo	9,763,862	2.67
17	Roque Harry Spox	9,402,784	2.57
18	Honasan Gringo	9,017,908	2.47
19	Diokno Chel	8,745,347	2.39
20	Gadon Larry	8,269,143	2.26

 マルコス＝サラ陣営が支持する候補者

(出所)Rapplerより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成



Ⅲ. 豪州総選挙の行方

～ 政権交代なら脱炭素や対中政策は路線変更か ～

オーストラリアは5月後半に選挙を控える



- オーストラリアでは5月21日に総選挙を実施。上院の半数、下院の全数が改選される
 - 上院は、経常支出や課税の法案に対する発議・修正権は有していないが、法案の否決や修正を要求することが可能で、下院とほぼ同等の権限を有しており、「世界最強」の上院と称される。もっとも、比例代表制のため、単独勢力が過半数を獲得することは困難（過去50年間において、政権が上院で過半数を支配した期間は8年のみ）。改選が半数ずつしか行われないことを踏まえても、いずれの政党も単独過半数には届かないことが予想される。そのため、上院では、小数政党や無所属議員を味方につける重要となる
 - 一方、下院は小選挙区制を採用しており、単独勢力が過半数を獲得する可能性は十分にある

オーストラリアの政治制度

	定数	選挙制度	任期	権限
上院	76名 (各州から12名ずつ、首都特別地域及び北部準州から2名ずつ)	大選挙区 比例代表制 (単記移譲式 投票制) ➢ 単独勢力による過半数獲得は困難	6年 (3年ごとに 半数改選)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法案の発議・決議・修正 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 金銭法案(経常支出や課税に関する法案)の先議権・修正権を有しないが、下院に対して修正を要求することは可能 ■ 政令などの委任立法の否決動議(議会提出から15日以内) <div> <p>【憲法第57条第1項「デッドロック条項」】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 下院が可決した法案を上院が2度否決した場合(採決には少なくとも3カ月間の間隔が必要)に、総督は両院を同時に解散することが可能 </div>
下院	151名	<p>制度の違いにより過半数獲得の難易度に差</p> 小選挙区制 (優先順位付 連記投票制) ➢ 単独勢力による過半数獲得に注目	3年	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法案の発議・決議・修正 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 下院の優越として、金銭法案の先議権・修正権を有する ■ 政令などの委任立法の否決動議(議会提出から15日以内) ■ 首相の選出 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「憲法上の慣習」に基づき、下院で過半数を獲得した与党(政党、ないし政党連合)の党首が首相を務める

(資料)各種報道より みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

与党自由党は、直近で数多くの失策。一方、労働党も選挙直前で失言を連発

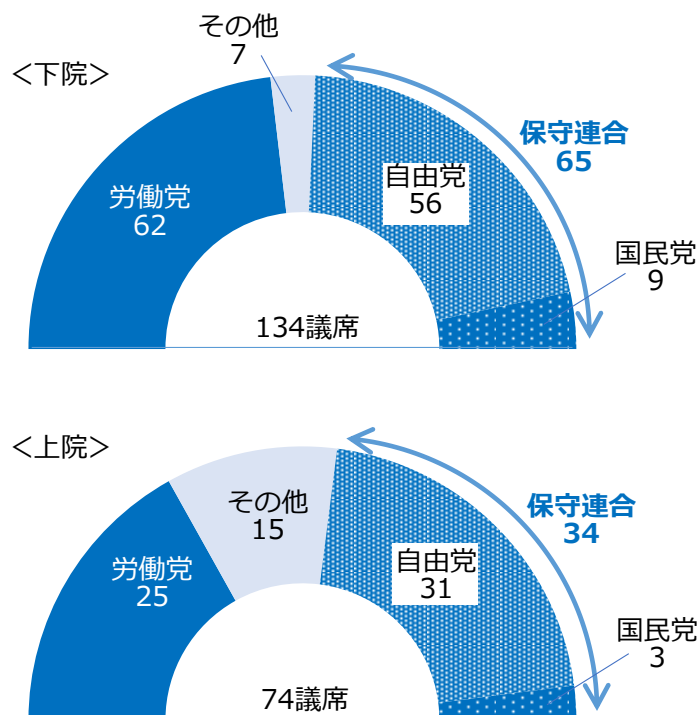
	自由党(現与党)	労働党(現野党)
党首	スコット・ジョン・モリソン氏(首相) 	アンソニー・アルバニー氏 
副党首	ジョシュ・フライデンバーグ氏(財務大臣)	リチャード・マールズ氏
結成	起源は1909年の保護貿易派と自由貿易派の合同に遡り、1944年にメンジーズを中心に結成	労働者階級・労働組合を代表することを目的に1891年に結成されたオーストラリアで最も長い歴史を持つ政党
思想	中道右派	中道左派
支持層	過去には、経済政策では、自由市場経済派とその他、社会政策では保守・リベラルが混在していたが、1980年代に路線闘争を経て、それぞれ自由市場経済派と保守派の勢力が強いとされる。中小企業、中産階級を支持層とする	労働者階級を伝統的な支持基盤としているが、ホワイトカラーや知識層にも支持を拡大しているほか、非英語圏から移民の間で支持
過去の政権	1996年3月～2007年12月、2013年9月～現在	1983年3月～1996年3月、2007年12月～2013年9月
連立政党	・国民党 ※次期選挙では、「ハング・パーラメント」となった場合でも、独立議員や少数党と連立を組む考えはないと主張	・なし ※次期選挙では、「ハング・パーラメント」となった場合でも、独立議員や少数党と連立を組む考えはないと主張
現在の強味 (支持を得る政策)	コロナウイルスの発生源を巡り中国と対立、以降中国に厳しいスタンスを取ることで国民からの支持を獲得	与党連合に比べ、環境政策の推進に積極的な姿勢を示す
現在の弱味 (失策・失言)	オミクロン株の拡大、医療ひっ迫、検査キット不足などコロナ対応の甘さや、連邦議会職員への性的暴行問題への対応不足、潜水艦契約破棄を巡るフランスとの関係悪化などに不満が集まる	4月中旬の遊説時に、アルバニー党首が失業率や政策金利を正確に回答できなかった(実施は4.0%の失業率を5.4%と回答)ことから、財政や経済を理解していないとの批判があがる。また、4月5日にも、国民身体障害者保険制度(NDIS)の政策の6つのポイントについてうまく回答できなかったことも不安要素に

(資料)各種報道より みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

支持率は、前回選挙時よりも野党が優勢、政権交代は十分起こりうる状況

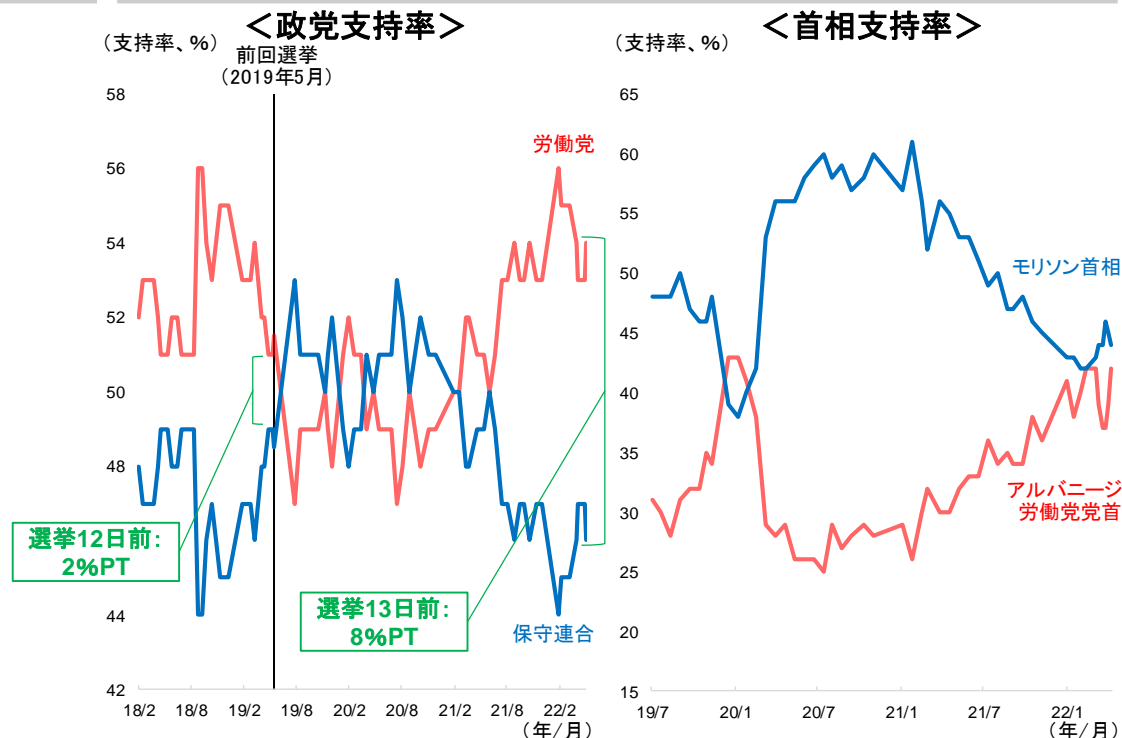
- 現状の保有議席は、両院とも与野党で拮抗しており、辛うじて与党保守連合が多数派を形成する状況
- 世論調査による各政党の支持率は、野党労働党が与党保守連合を大きく引き離す展開
 - 2019年総選挙では、事前の世論調査で労働党の優勢が伝えられていたが、結果は保守連合が勝利。そのため、世論調査の結果は割り引いてみる必要があるが、前回の選挙時よりも支持率に大きな差が生じていることを踏まえると、労働党への政権交代は十分にあり得る
 - 過半数議席を持つ政党がない「ハング・パーラメント(宙づり議会)」となるリスクには要注意

現在の議席数



(出所) オーストラリア連邦議会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

支持率の推移



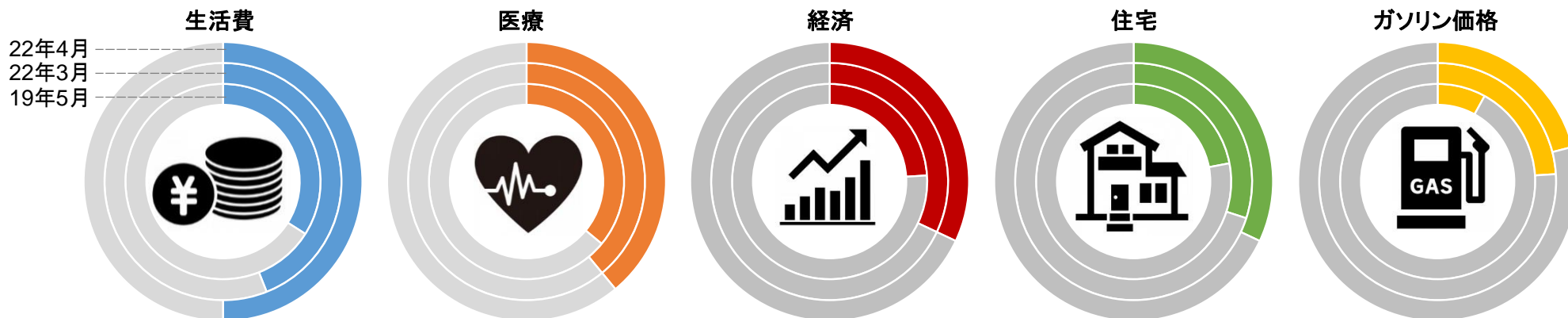
(出所) The Australianより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国民の間では生活費や住宅についての関心が高まる

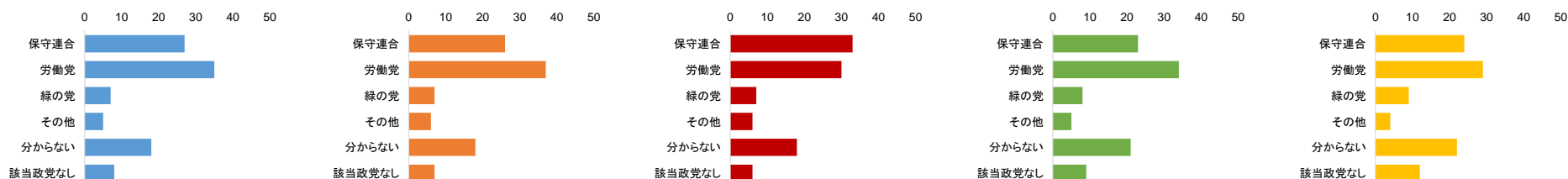
- Ipsosによる世論調査によると、オーストラリア国民は国家が抱える問題点として、「生活費」の上昇を挙げている。そのほか、「医療」、「経済」、「住宅」などを重視している模様。特に直近では、生活費、住宅、ガソリン価格の上昇幅が大きくなっている
 - 「経済」以外の問題については、労働党の方が対応力が高いと評価されている

オーストラリアが抱える問題と各問題に対する各政党の対応力の評価(Ipsosによる世論調査)

オーストラリアにおける問題



各問題について対応力が高いと思われる政党



(出所) Ipsosより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政権交代なら脱炭素や対中政策は路線変更か

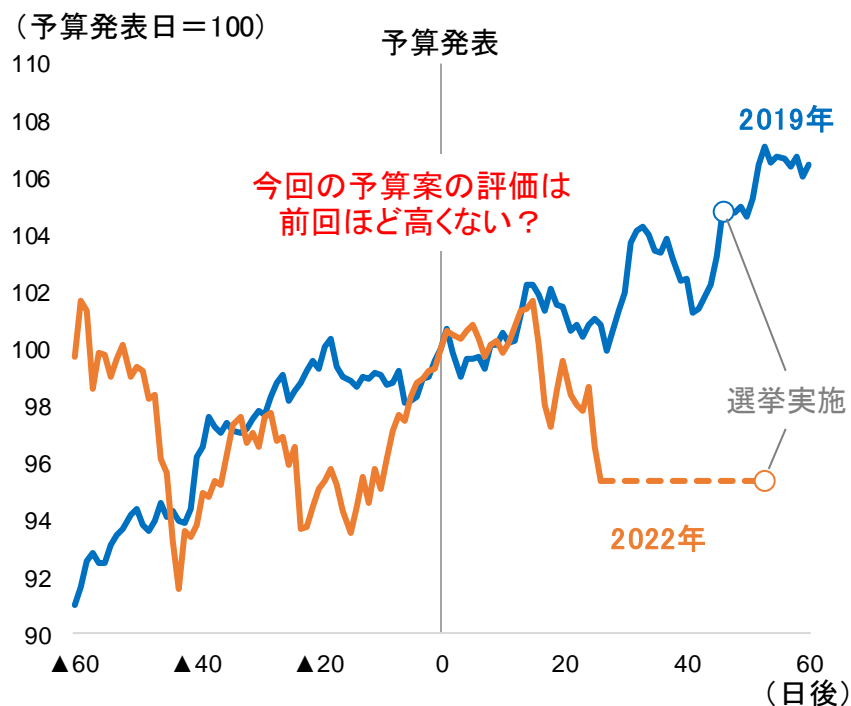
保守連合(自由党・国民党)		労働党
生活 支援	<ul style="list-style-type: none"> 低・中所得者向け税還付制度(LMITO)を従来の最大1,080豪ドル(約10万円)から1,500豪ドルに引き上げ 燃油税を6カ月間0.221豪ドル(約20円)引き下げ(3月末実施) 5年間で130万件の雇用を創出する方針 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー産業支援や通信整備等で5年間に地方に45万人以上の雇用創出 5年間で小企業・家族経営企業を40万社創出する経済環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 労働者のスキル向上による実質賃金の上昇と雇用の安定 チャイルドケアの費用引き下げ 賃金関連の訴訟支援 25億豪ドル(約2,300億円)を拠出し、高齢者介護業界支援を実施 失業給付金「ジョブシーカー」は増額しない方針 燃油税の減税措置は延長しない方針
	<ul style="list-style-type: none"> 住宅の初回購入者がローン申請時、融資額の最大15%の債務を保証(導入済み) 	<ul style="list-style-type: none"> 住宅権益の30~40%を政府が保有し、初回住宅購入を支援(利用者は、自己負担分の支払い後、政府の保有分を買い取ることが可能)
医療	<ul style="list-style-type: none"> 4年間で7,000万豪ドル(約64億円)を拠出し、コモンウェルス・シニアーズ・ヘルス・カード(CSHC)の年収上限を引き上げることで、対象者を5万人拡大 医薬品購入補助金制度(PBS)で処方箋薬の負担を1件当たり10豪ドル削減 	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品購入補助金制度(PBS)で処方箋薬の負担を1件当たり12.5豪ドル削減 50カ所の救急診療所の展開に1億3,500万豪ドルを拠出
環境	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにCO2排出量を2005年比で26~28%削減 <ul style="list-style-type: none"> モリソン政権は、既存の政策により同年までに同35%削減が可能とも説明 2050年までにCO2排出量を実質ゼロとする ブルー水素やCCS技術の開発を推進 <ul style="list-style-type: none"> 水素プロジェクトに総額2億7,500万豪ドル(約255億円)を拠出 	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにCO2排出量を2005年比で43%削減 2050年までにCO2排出量を実質ゼロとする 低排出テクノロジーに30億豪ドル(約2,800億円)を拠出し、風力発電所、蓄電施設、太陽光パネル、バイオマス、水素製造(グリーン水素)を進める 大手企業を対象とするCO2排出量の上限に設定するセーフガード措置を厳格化
	EV 促進 <ul style="list-style-type: none"> EV向けインフラ整備に2億5,000万豪ドル(約230億円)を拠出 ガソリン車向けの燃費基準導入は見送り 	<ul style="list-style-type: none"> EV向けインフラ整備に5億豪ドル(約460億円)を拠出 <ul style="list-style-type: none"> 民間企業と共同出資で150km毎にEV充電施設を設置 水素燃料の大型車両用の燃料補給施設の建設 フリンジベネフィット税の導入、高級車税の免除によるEVの促進 ガソリン車向けの燃費基準導入は見送り
財政 再建	<ul style="list-style-type: none"> 労働党の租税回避策に対し、与党は多国籍企業に国内で納税させるため過去6年間で12以上の取り組みを実施したと主張 税収の上限を対GDP比で23.9%とする 	<ul style="list-style-type: none"> 4年間で約50億豪ドル(約4,600億円)の財政改善を図る計画 <ul style="list-style-type: none"> 多国籍企業による租税回避の取り締まり(19億豪ドルの税収増) 政府のコンサルタント利用を削減し、30億豪ドルの節約 与党が設定している税収の上限を廃止
安全 保障	<ul style="list-style-type: none"> オーストラリア国防軍(ADF)の主要空軍基地4カ所に総額4億2,800万豪ドル(約394億円)を拠出し、戦闘機などを配備 国防関連拠出の対GDP比で引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 太平洋地域の開発支援に5億2,500万豪ドル(約480億円)を拠出 国防関連拠出の対GDP比2%に引き上げ
外交	<ul style="list-style-type: none"> AUKUS、QUAD、アジア太平洋構想などの枠組みを支持 日本、インドネシア、インド、ベトナム、マレーシアに閣僚訪問し、アジア諸国との連携強化 ロシアによるウクライナ侵攻を受けて対ロ制裁を実施 中国のソロモン諸島の軍事基地化に断固対応する姿勢 	<ul style="list-style-type: none"> アルバニー党首は中国共産党との繋がりが指摘される周沢榮氏のイベントに出席。一方、中国は「威圧行為をやめねばならない」などと批判し、親中イメージの修正を狙う マールズ副党首は過去に、中国政府の人権に対する貢献を称賛、オーストラリアは南シナ海の紛争から手を引くべきだと主張 アルバニー党首は選挙後行われる「クアッド」の首脳会談への出席出席に意欲を示す 駐オーストラリア・ロシア大使の国外追放を要求

(出所)オーストラリア連邦議会より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

労働党は保守連合案対比やや拡張的な財政政策を計画

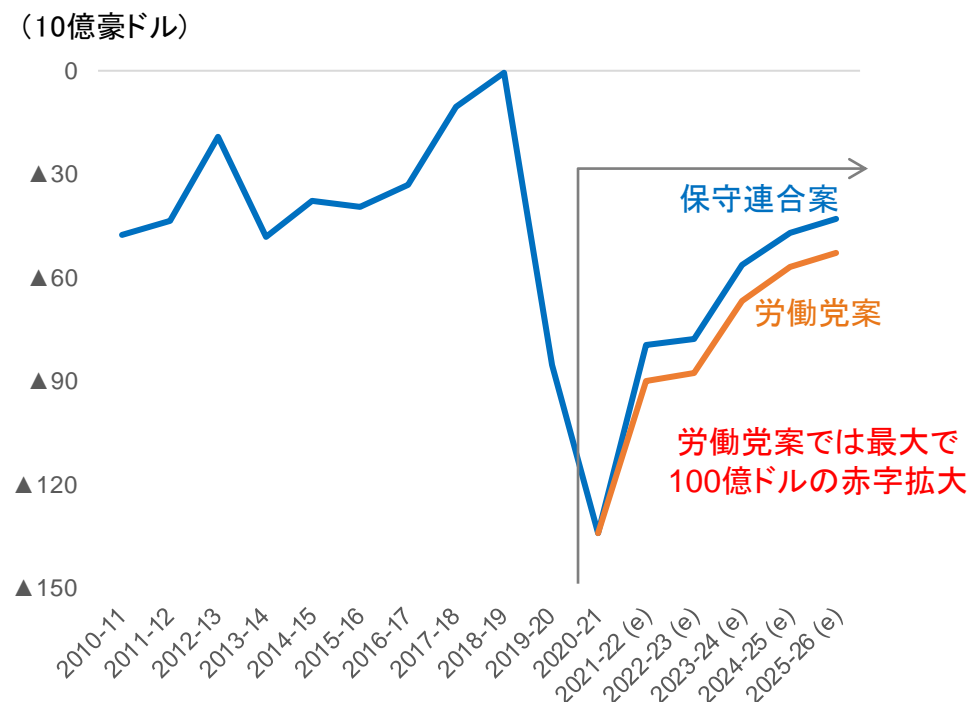
- 今回は経済政策が与党の票獲得の支えにならず。労働党の方が積極財政の姿勢
 - 予算案発表後の株価の動向をみると、前回の選挙時には大胆な所得税減税などを盛り込んだことで、株価は選挙当日まで上昇を続けた。一方、今回は予算発表後しばらくで株価は失速しており、経済政策が選挙の後押しとはなりにくい状況
 - 労働党は、今後4年間で財政赤字が与党案対比で最大で100億ドル拡大(GDPベースでは+0.4%PT)する可能性を指摘しており、与党よりもやや拡張的な財政運営となる見込み

予算案発表後の株価の動向(選挙実施年比較)



(出所)CEIC Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政党別財政収支の見通し

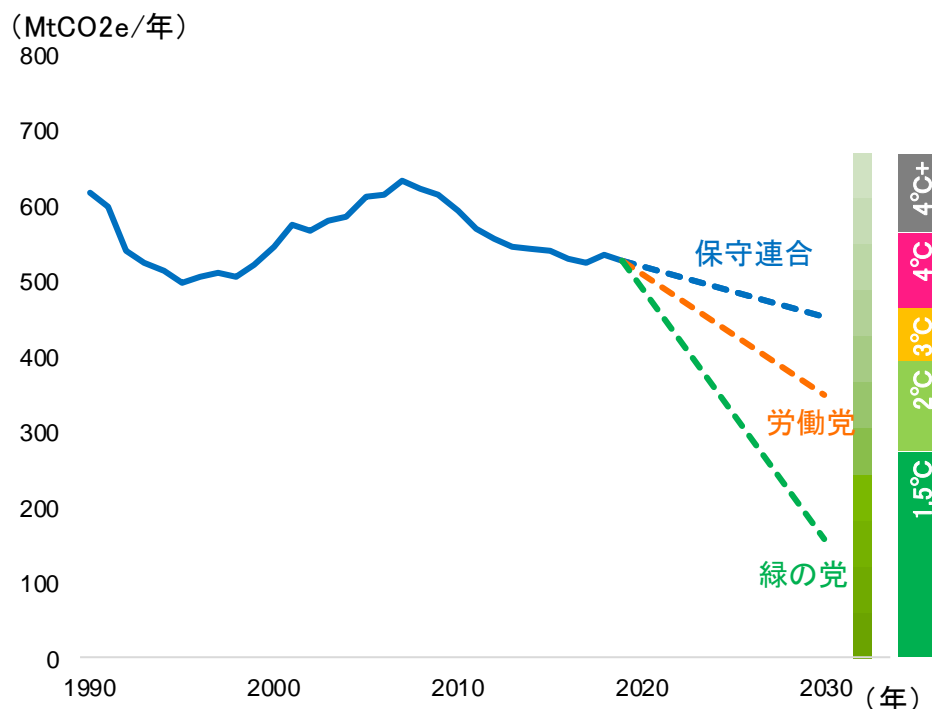


(出所)オーストラリア財務省、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働党案でも自然環境が維持できない可能性。今後より踏み込んだ政策が必要

- いずれの政党が勝利した場合でも、現時点の目標ではオーストラリアの自然環境は失われるリスク
 - ドイツの民間研究機関であるClimate Analyticsによれば、保守連合の計画では2100年時点で気温は+3℃となり、グレートバリアリーフなどの自然環境は失われると分析。また、労働党案を実施した場合でも自然環境が失われる可能性が高いとされており、いずれの政党が政権を取った場合でももう一段踏み込んだ政策が必要となる見込み
 - ハングパーラメントとなった場合は第三極である緑の党などを取り込む動きが出るとみられるが、その場合はよりグリーンな政策に傾く可能性も

政党別CO2削減目標と影響



保守連合

目標	2030年までにCO2排出量を2005年比で26～28%削減 →+3℃と整合的(2100年時点)
影響	グレートバリアリーフやその他の熱帯礁が失われる

労働党

目標	2030年までにCO2排出量を2005年比で43%削減 →+2℃と整合的(2100年時点)
影響	グレートバリアリーフやその他の熱帯礁が失われる可能性が高い

緑の党

目標	2030年までにCO2排出量を2005年比で74%削減 →+1.5℃と整合的(2100年時点)
影響	グレートバリアリーフやその他の熱帯礁は維持される

(出所) 各種報道、Climate Action Tracker、Climate Analyticsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。